

平成25年度

# 市 税 概 要



武 蔵 野 市



# 目 次

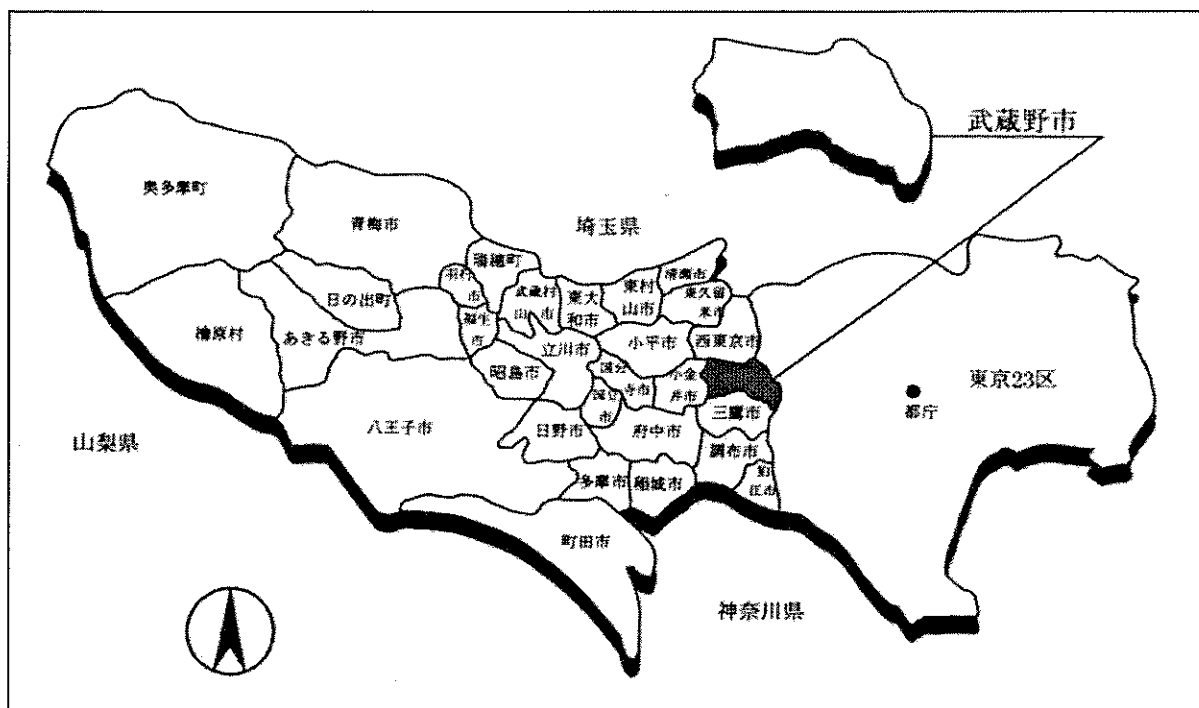
1. 市の概要	
(1) 位 置	1
(2) 地 勢	1
(3) 面 積	1
(4) 市 制	1
(5) 人口及び世帯数	2
2. 財 政	
(1) 平成25年度一般会計歳入歳出予算構成図	3
(2) 一般会計歳入決算年度別比較表（22年度～24年度）	4
(3) 一般会計歳出決算年度別比較表（22年度～24年度）	5
3. 市の行政機構	6
4. 税務機構及び事務分掌	
(1) 税 務 機 構	8
(2) 事 務 分 掌	8
5. 税務関係特別職員	
(1) 固定資産評価審査委員会	9
6. 市 税	
(1) 市税の予算・調定・収入額等の推移（22年度～24年度）	10
(2) 市税の構成（収入済額）（20年度～24年度）	13
(3) 市税外収入の推移（22年度～24年度）	14
7. 市 民 税	
(1) 市民税（個人）所得割額調（当初課税分）（23年度～25年度）	16
(2) 市民税（法人）（現年課税分）	
(I) 納税義務者数調（22年度～24年度）	22
(II) 税率別調定額調（22年度～24年度）	23
(III) 申告月別調定額調（20年度～24年度）	24
8. 固定資産税（当初課税分）	
(1) 固定資産税（都市計画税）課税標準額調（21年度～25年度）	25
(2) 土地・家屋平均価格等調（21年度～25年度）	25
(3) 土地地目別地積、価格、筆数調（21年度～25年度）	26
(4) 家屋棟数、床面積、価格等調（21年度～25年度）	27
(5) 家屋新增築調（21年度～25年度）	28
(6) 家屋減少調（21年度～25年度）	28
(7) 償却資産評価状況調（21年度～25年度）	29

9. 軽自動車税	
(1) 車種別保有・登録・廃車台数調 (22年度～24年度)	30
(2) 課税台数及び調定額調(現年課税分) (22年度～24年度)	31
10. 市たばこ税	
(1) 調定状況調(現年課税分) (22年度～24年度)	32
(2) 月別課税標準数量・調定額調(現年課税分) (22年度～24年度)	32
11. 入湯税(調定状況調・現年課税分) (22年度～24年度)	33
12. 事業所税(調定額調・現年課税分) (20年度～24年度)	33
13. 都民税(個人)	
(1) 調定・収入状況調 (22年度～24年度)	34
(2) 徴収取扱費調 (22年度～24年度)	34
14. 税関係証明及び閲覧件数調 (22年度～24年度)	35
15. 市税納税成績調 (22年度～24年度)	36
16. 徴税费に関する調 (22年度～24年度)	38
17. 生活困窮による市税減免申請実績調 (20年度～24年度)	39
18. 口座振替納税調 (23年度～24年度)	40
19. 督促状発付調	
(1) 市民税・都民税(個人)、市民税(法人) (22年度～24年度)	42
(2) 固定資産税・都市計画税 (22年度～24年度)	42
(3) 軽自動車税 (22年度～24年度)	42
20. 差押状況調 (22年度～24年度)	42
21. 交付要求調 (22年度～24年度)	43
22. 徴収(換価)猶予調 (22年度～24年度)	43
23. 納税貯蓄組合	
(1) 納税貯蓄組合の年度別市税納税成績及び補助金交付額調 (22年度～24年度)	43
(2) 納税貯蓄組合によって納付された市税の税目別内訳 (22年度～24年度)	44
24. 市税の税率等の推移 (23年度～25年度)	45
25. 武蔵野市税制一覧表 (25年度)	52
26. 市税等納期月一覧表 (25年度)	54

# 1. 市の概要

## (1) 位置

東京都特別区の西部に接し、副都心新宿(都庁)から約12kmの西方、東経139度34分10秒、北緯35度42分53秒(市役所)の地点に位置する。



## (2) 地勢

標高 50m～65m(市役所56.98m)

広がり 東西6.4km

南北3.1km

地形 総体的に平坦である。

地質 ローム質(火山灰質)土壌

## (3) 面積

10.73km<sup>2</sup>

## (4) 市制

昭和22年11月3日施行

(5) 人口及び世帯数

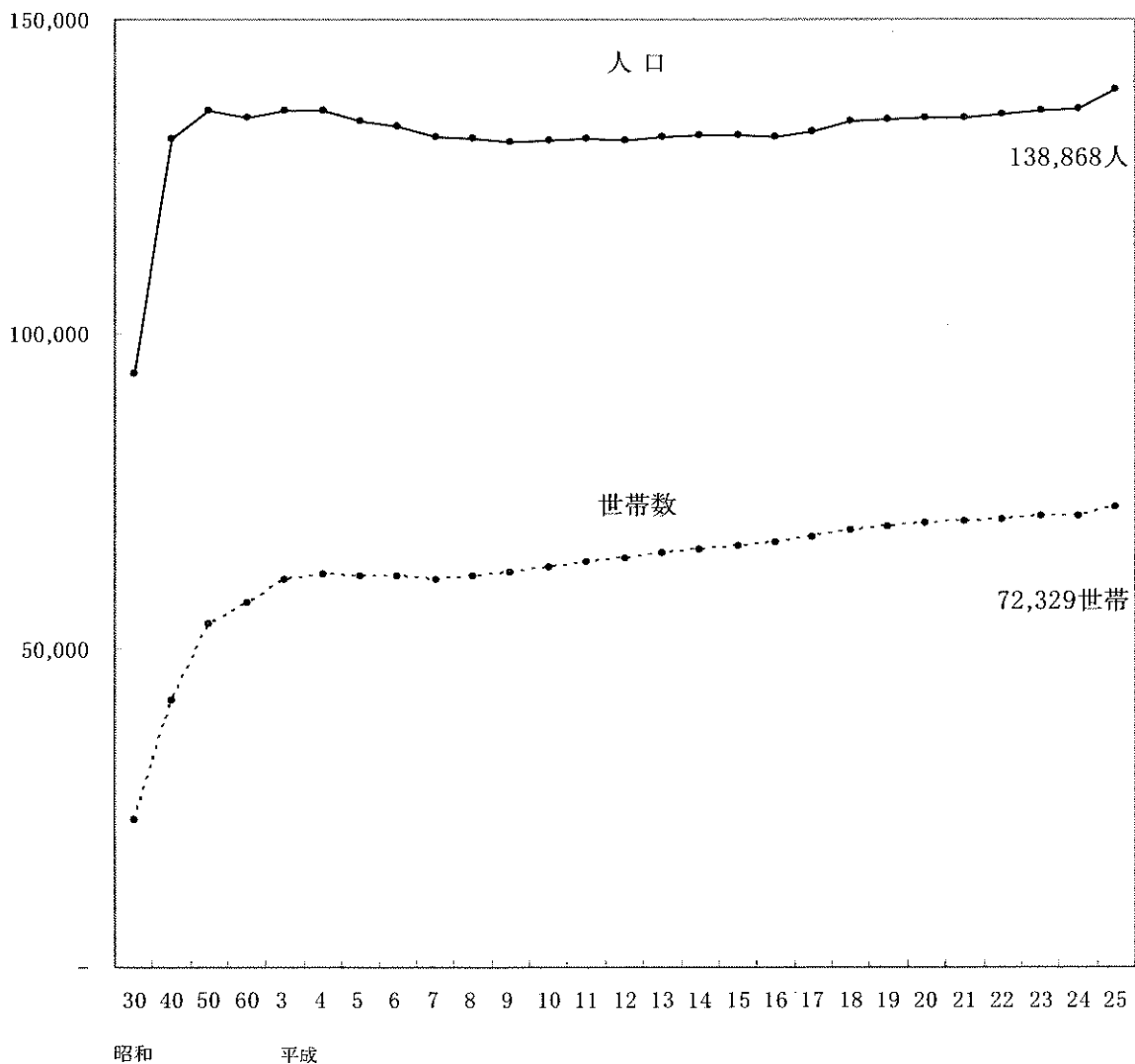
区分 年	人口 (人)				世帯数 (世帯)
	総数	男	女	人口密度 (1km <sup>2</sup> 当たり)	
23	135,596	65,215	70,381	12,637	70,847
24	135,809	65,217	70,592	12,657	70,854
25	138,868	66,667	72,201	12,942	72,329

(注)1各年の1月1日現在の住民基本台帳人口による。

2平成25年より、外国人住民を含む。

人口及び世帯数の推移

(人・世帯)



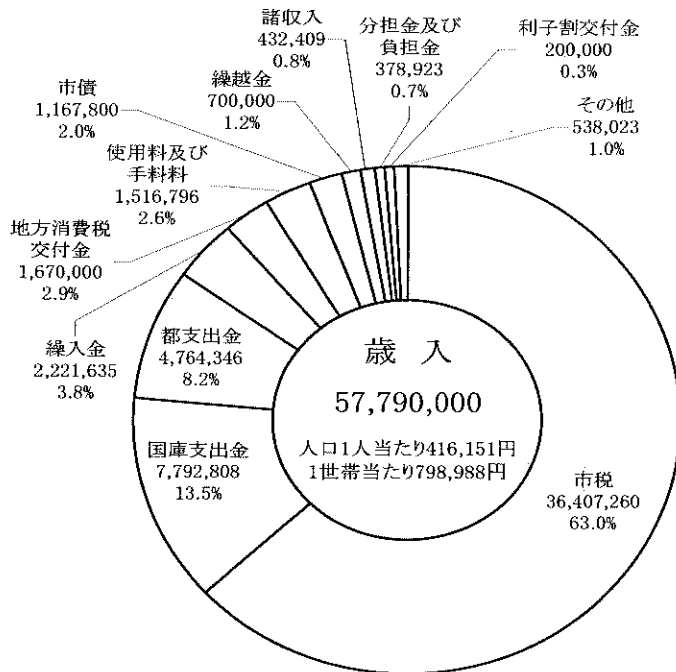
## 2. 財政

### (1) 平成25年度一般会計歳入歳出予算構成図

平成25年1月1日現在

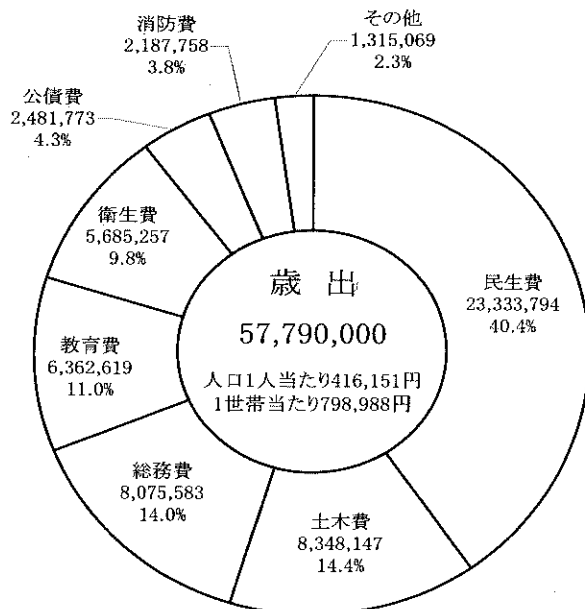
人口 138,868人  
世帯 72,329世帯

(単位:千円)



#### 【その他の内訳】

地方譲与税	175,001	0.3%
自動車取得税交付金	100,001	0.2%
配当割交付金	100,000	0.2%
財産収入	97,821	0.2%
地方特例交付金	30,000	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.0%
交通安全対策特別交付金	15,000	0.0%
地方交付税	100	0.0%
寄附金	100	0.0%



#### 【その他の内訳】

議会費	493,835	0.8%
商工費	463,094	0.8%
諸支出金	147,925	0.3%
予備費	100,000	0.2%
農業費	72,502	0.1%
労働費	37,713	0.1%

## (2) 一般会計歳入決算年度別比較表

款	区分	22年度		23年度		24年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市	税	千円 36,506,881	% 59.1	千円 37,228,877	% 61.9	千円 36,900,152	% 62.7
地	方 譲 与 税	208,255	0.3	206,194	0.3	189,074	0.3
利	子 割 交 付 金	234,397	0.4	218,580	0.4	212,394	0.3
配	当 割 交 付 金	88,259	0.1	97,510	0.2	107,606	0.1
株	式等譲渡所得割交付金	27,052	0.0	21,769	0.0	27,742	0.0
地	方 消 費 税 交 付 金	1,820,681	3.0	1,782,043	3.0	1,762,128	3.1
自	動 車 取 得 税 交 付 金	123,509	0.2	102,934	0.2	114,127	0.2
地	方 特 例 交 付 金	176,801	0.3	227,339	0.4	39,251	0.1
地	方 交 付 税	21,419	0.0	63,737	0.1	95,135	0.2
交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,844	0.0	16,760	0.0	16,209	0.0
分	担 金 及 び 負 担 金	329,867	0.5	361,473	0.6	377,476	0.6
使	用 料 及 び 手 数 料	1,578,881	2.6	1,519,338	2.5	1,456,678	2.5
国	庫 支 出 金	6,047,855	9.8	6,311,853	10.5	6,386,297	10.9
都	支 出 金	4,288,781	6.9	4,891,744	8.1	4,949,843	8.4
財	産 収 入	831,987	1.4	727,357	1.2	188,139	0.4
寄	附 金	3,088	0.0	174,218	0.3	14,041	0.0
繰	入 金	2,868,181	4.6	1,858,454	3.1	1,613,009	2.7
繰	越 金	3,278,375	5.3	2,684,072	4.5	3,147,466	5.4
諸	収 入	650,722	1.1	662,140	1.1	715,848	1.2
市	債	2,715,200	4.4	961,900	1.6	505,500	0.9
歳	入 合 計	61,818,035	100.0	60,118,292	100.0	58,818,115	100.0



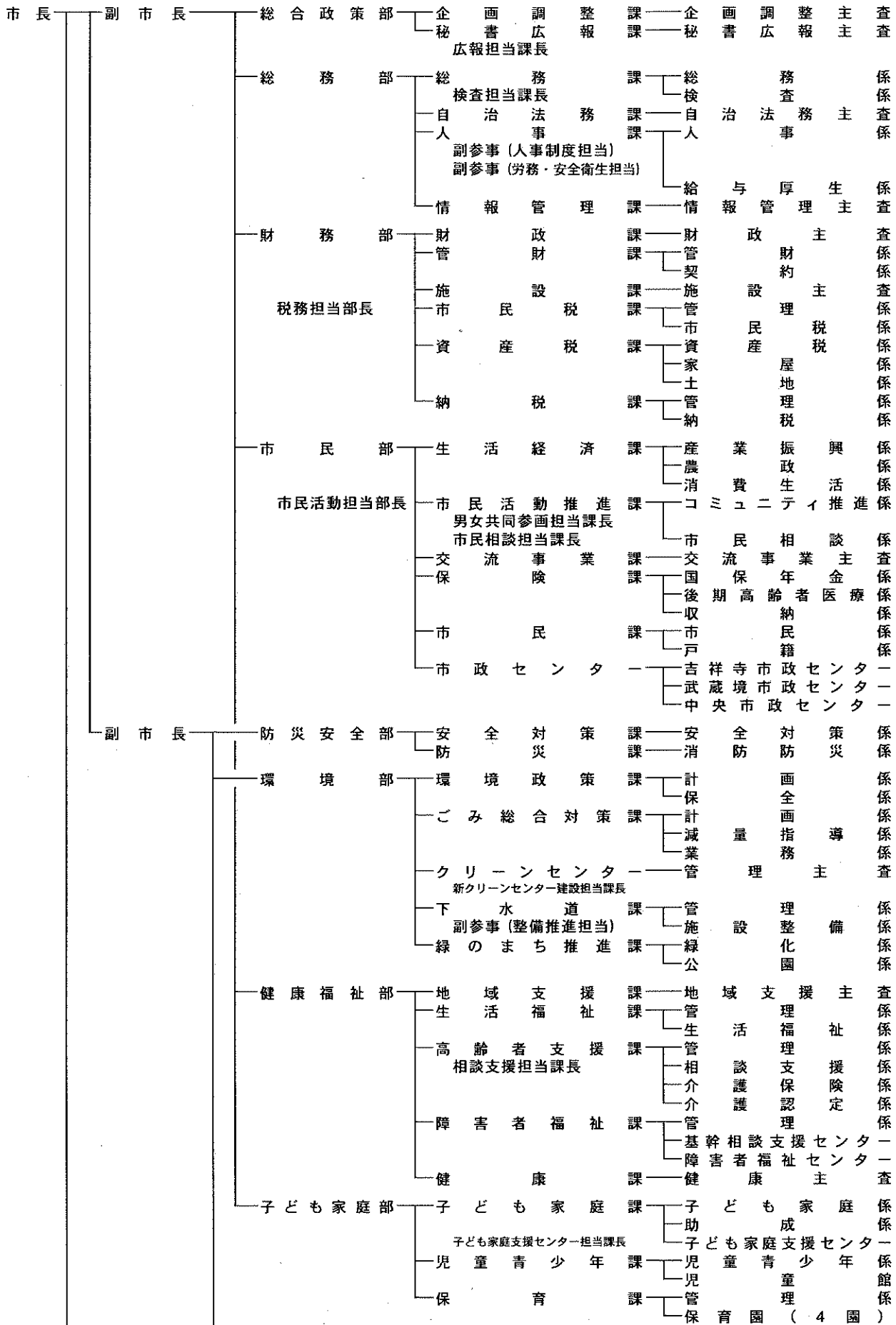
(3) 一般会計歳出決算年度別比較表

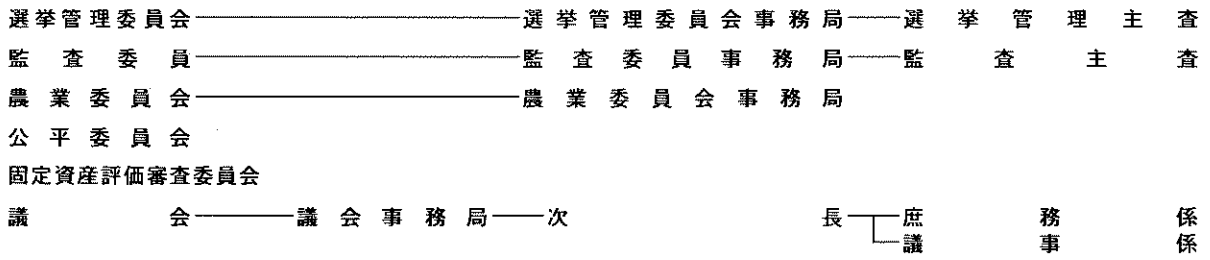
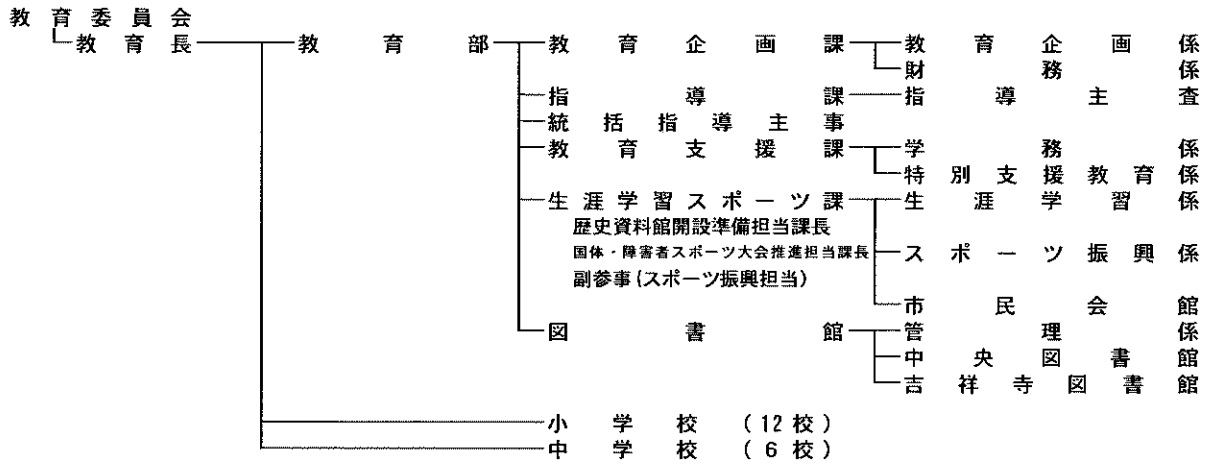
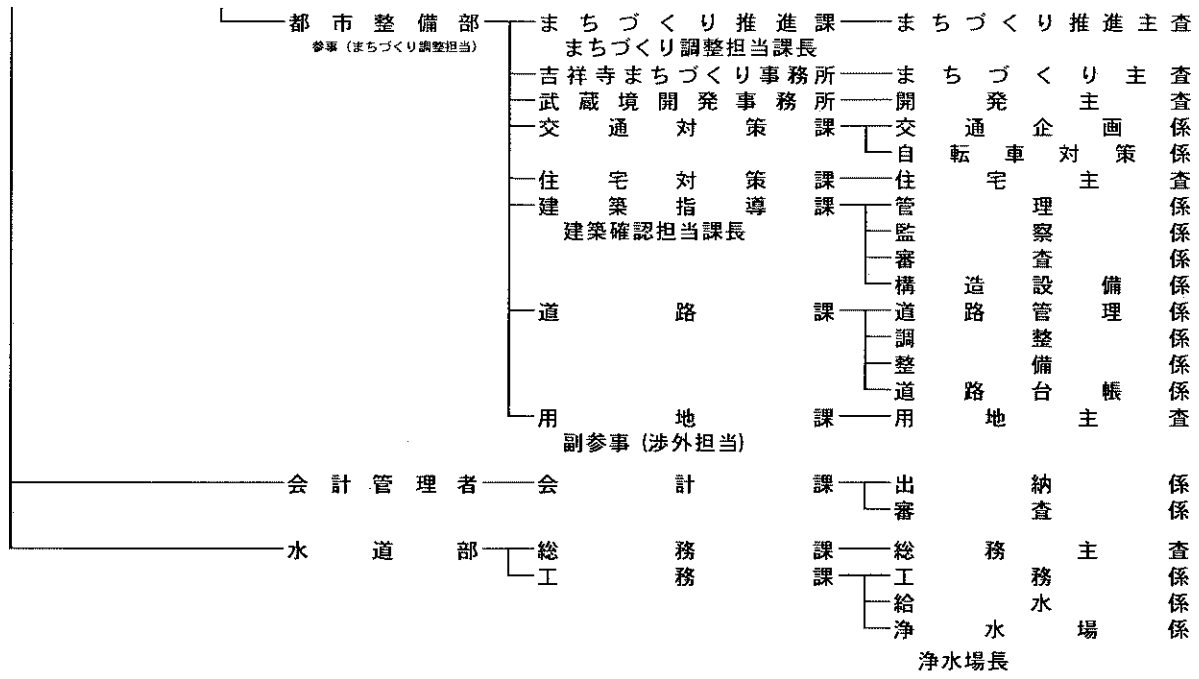
区分 款	22年度		23年度		24年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議会費	千円 396,083	% 0.7	千円 517,397	% 0.9	千円 472,703	% 0.8
総務費	11,119,770	18.8	10,619,769	18.6	9,828,402	17.6
民生費	20,546,759	34.7	20,929,815	36.7	21,897,619	39.2
衛生費	5,478,657	9.3	5,614,517	9.9	5,290,143	9.5
労働費	34,149	0.1	35,044	0.1	33,451	0.1
農業費	69,195	0.1	61,344	0.1	55,117	0.1
商工費	455,102	0.8	412,234	0.7	430,848	0.8
土木費	6,731,164	11.4	6,283,038	11.0	6,656,435	11.9
消防費	2,359,575	4.0	2,170,991	3.8	2,070,039	3.7
教育費	9,237,250	15.6	7,650,841	13.4	6,337,317	11.4
公債費	2,574,061	4.3	2,593,067	4.6	2,622,079	4.7
諸支出金	132,198	0.2	82,769	0.2	90,861	0.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	59,133,963	100.0	56,970,826	100.0	55,785,014	100.0

### 3. 市の行政機構

#### 武蔵野市機構図

平成25年4月1日現在





#### 4. 税務機構及び事務分掌

##### (1) 税務機構

(平成25年4月1日現在)

区 分		職 員 数				
課	係	課長	係長 (課長補佐)	主任	主事	計
市民税課		1				1
	管理係		2	4	0	6
	市民税係		2	9	5	16
	小 計	1	4	13	5	23
資産税課		1				1
	資産税係		1	1	1	3
	家屋係		1	2	5	8
	土地係		1	3	4	8
	小 計	1	3	6	10	20
納税課		1				1
	管理係		1	4	2	7
	納税係		2	5	5	12
	小 計	1	3	9	7	20
合 計		3	10	28	22	63

##### (2) 事務分掌

課	係	事務分掌
市民税課	管理係	(1) 市税(国民健康保険税を除く。)の調定に関する事。
		(2) 市民税(法人)、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の賦課に関する事。
		(3) 自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金等税外収入に関する事。
		(4) 税務関係証明及び固定資産課税台帳の閲覧に関する事。
		(5) 税制に関する事。
		(6) 税務統計(他の課に属するものを除く。)に関する事。
		(7) 武蔵野市たばこ税増収対策協議会に関する事。
		(8) 課内の庶務に関する事。
	市民税係	(1) 市民税(個人)の賦課に関する事。

課	係	事務分掌
資産税課	資産税係	(1) 償却資産の評価及び賦課に関すること。
		(2) 課内の庶務に関すること。
	家屋係	(1) 家屋の評価及び賦課に関すること。
		(2) 事業所税の賦課に関すること。
	土地係	(1) 土地の評価及び賦課に関すること。
		(2) 特別土地保有税の賦課に関すること。
		(3) 国有資産等所在市町村交付金に関すること。
		(4) 固定資産税及び都市計画税の賦課に関すること。
納税課	管理係	(1) 諸税(国民健康保険税に関するものを除く。以下同じ。)及び諸税に係る税外収入金の徴収整理簿の整理に関すること。
		(2) 納税督促及び督促に関すること。
		(3) 過誤納還付に関すること。
		(4) 納税実績の統計に関すること。
		(5) 納税の啓発宣伝に関すること。
		(6) 納税貯蓄組合に関すること。
		(7) 市税の口座振替に関すること。
		(8) 課内の庶務に関すること。
	納税係	(1) 諸税及び諸税に係る税外収入金の徴収に関すること。
		(2) 滞納処分に関すること。
		(3) 徴収金の囑託及び受託に関すること。
		(4) 市税及び市税に係る税外収入金の欠損処分に関すること。

## 5. 税務関係特別職員

### (1) 固定資産評価審査委員会

(平成25年6月末日現在)

役職	氏名	任期
委員長	高橋 功次	平成23.4.1 ~ 平成26.3.31 (4期目)
委員長代理	井出 多加子	平成25.4.1 ~ 平成28.3.31 (5期目)
委員	後藤 敏夫	平成24.4.1 ~ 平成27.3.31 (3期目)
〃	堀田 正	平成24.4.1 ~ 平成27.3.31 (2期目)
〃	吉田 宗一郎	平成23.4.1 ~ 平成26.3.31 (1期目)
〃	荒山 國雄	平成25.4.1 ~ 平成28.3.31 (1期目)

## 6. 市税

### (1) 市税の予算・調定・収入額等の推移

税目	区分	平成22年度								
		予算現額	調定額	収入済額	収入割合	納税義務者数	調定額			
							前年度比	義務者1人 当たり	住民1人 当たり	1世帯 当たり
千円	千円	千円	%	人	%	円	円	円		
市税		36,419,846	38,929,908	36,506,881	93.8	—	0.7	—	283,624	552,958
	現年課税分	35,988,601	36,645,141	36,042,384	98.4	—	0.2	—	266,978	520,505
	滞納繰越分	431,245	2,284,767	464,497	20.3	—	9.1	—	16,646	32,453
市民税		17,529,900	19,368,182	17,635,021	91.1	—	△ 2.0	—	141,107	275,104
	個人	14,974,200	16,699,045	15,031,641	90.0	—	△ 4.8	—	121,661	237,192
	現年課税分	14,733,100	15,150,607	14,794,567	97.6	—	△ 6.5	—	110,380	215,198
	普通徴収	—	5,142,571	4,856,376	94.4	33,434	△ 13.5	153,813	37,466	73,045
	給与特別徴収	—	9,544,037	9,473,511	99.3	40,974	△ 6.9	232,929	69,533	135,563
	年金特別徴収	—	463,999	464,680	100.1	10,829	—	42,848	3,380	6,591
	滞納繰越分	241,100	1,548,438	237,074	15.3	—	15.3	—	11,281	21,994
	法人	2,555,700	2,669,137	2,603,380	97.5	—	19.8	—	19,446	37,912
	現年課税分	2,543,900	2,622,111	2,590,069	98.8	6,526	20.9	401,795	19,103	37,244
	滞納繰越分	11,800	47,026	13,311	28.3	—	△ 21.9	—	343	668
固定資産税		14,916,800	15,481,937	14,909,164	96.3	—	4.7	—	112,794	219,905
	純固定資産税	14,322,800	14,887,389	14,314,616	96.2	—	4.6	—	108,462	211,460
	現年課税分	14,171,500	14,316,232	14,136,700	98.7	44,810	4.8	319,487	104,301	203,347
	土地家屋	12,652,000	12,792,653	12,616,167	98.6	42,607	1.8	300,248	93,201	181,706
	土地	—	7,999,667	7,889,305	98.6	(32,520)	0.9	(245,992)	58,282	113,627
	家屋	—	4,792,986	4,726,862	98.6	(35,445)	3.5	(135,223)	34,919	68,079
	償却資産	1,519,500	1,523,579	1,520,533	99.8	2,203	38.1	691,593	11,100	21,641
	滞納繰越分	151,300	571,157	177,916	31.2	—	0.0	—	4,161	8,113
	交付金	594,000	594,548	594,548	100.0	—	7.5	—	4,332	8,445
	交付金	594,000	594,548	594,548	100.0	—	7.5	—	4,332	8,445
軽自動車税		36,130	46,209	36,207	78.4	—	0.0	—	337	656
	現年課税分	34,600	36,915	34,622	93.8	(11,698)	△ 0.2	(3,156)	269	524
	滞納繰越分	1,530	9,294	1,585	17.1	—	0.7	—	68	132
市たばこ税		950,000	937,740	937,740	100.0	8	△ 1.7	—	6,832	13,320
	現年課税分	950,000	937,740	937,740	100.0	8	△ 1.7	—	6,832	13,320
	滞納繰越分	0	0	0	0.0	—	—	—	0	0
入湯税		1	0	0	0.0	—	—	—	0	0
	現年課税分	1	0	0	0.0	—	—	—	0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0.0	—	—	—	0	0
事業所税		607,715	607,070	607,070	100.0	—	△ 5.1	—	4,423	8,623
	現年課税分	607,000	606,354	606,354	100.0	130	△ 5.1	4,664,262	4,418	8,613
	滞納繰越分	715	716	716	100.0	—	0.0	—	5	10
都市計画税		2,379,300	2,488,770	2,381,679	95.7	—	0.7	—	18,132	35,350
	現年課税分	2,354,500	2,380,634	2,347,784	98.6	442,605	0.8	5,379	17,344	33,814
	土地	—	1,667,405	1,644,396	98.6	(32,518)	0.3	(51,276)	12,148	23,684
	家屋	—	713,229	703,388	98.6	(35,443)	2.1	(20,123)	5,196	10,131
	滞納繰越分	24,800	108,136	33,895	31.3	—	△ 0.7	—	788	1,536

1. 当該年度決算額による。
2. 収入済額は、還付未済額を含む。
3. ( )は、調定対象者数および調定対象者1人あたりの調定額である。ただし、軽自動車税にあっては、調定対象台数である。
4. 入湯税の納税義務者数は、納入義務者数である。
5. 負担額算出の基礎とした人口、世帯は当該年度の初日の属する年の1月1日現在の住民基本台帳人口による(外国人登録を含む)。

平成 23 年度

税目	区分	調 定 額								
		予算現額	調定額	収入済額	収入割合	納税義務者数	前年度比	義務者1人 当 たり	住 民 1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり
市	税	千円	千円	千円	%	人	%	円	円	円
		36,961,862	39,676,888	37,228,877	93.8	—	1.9	—	287,676	560,036
	現年課税分	36,503,301	37,203,230	36,745,343	98.8	—	1.5	—	269,741	525,121
	滞納繰越分	458,561	2,473,658	483,534	19.5	—	8.3	—	17,935	34,915
市	民 税	17,810,600	19,831,265	18,007,050	90.8	—	2.4	—	143,786	279,917
	個 人	15,101,800	16,986,449	15,228,239	89.6	—	1.7	—	123,160	239,762
	現年課税分	14,856,800	15,248,702	14,966,095	98.1	—	0.6	—	110,560	215,234
	普通徴収	—	5,209,664	5,003,229	96.0	33,111	1.3	157,339	37,773	73,534
	給与特別徴収	—	9,569,791	9,493,485	99.2	41,325	0.3	231,574	69,386	135,077
	年金特別徴収	—	469,247	469,381	100.0	8,552	—	54,870	3,402	6,623
	滞納繰越分	245,000	1,737,747	262,144	15.1	—	12.2	—	12,599	24,528
	法 人	2,708,800	2,844,816	2,778,811	97.7	—	6.6	—	20,626	40,154
	現年課税分	2,695,100	2,783,369	2,767,855	99.4	6,602	6.1	421,595	20,181	39,287
	滞納繰越分	13,700	61,447	10,956	17.8	—	30.7	—	446	867
固 定 資 産 税		15,116,100	15,686,218	15,168,893	96.7	—	1.3	—	113,733	221,410
	純 固 定 資 産 税	14,461,100	15,031,126	14,513,801	96.6	—	1.0	—	108,983	212,163
	現年課税分	14,293,100	14,471,731	14,338,287	99.1	45,681	1.1	316,800	104,927	204,267
	土地家屋	12,698,400	12,866,770	12,736,103	99.0	43,347	0.6	296,832	93,290	181,613
	土地	—	7,935,045	7,854,461	99.0	(33,323)	△ 0.8	(238,125)	57,533	112,003
	家屋	—	4,931,725	4,881,642	99.0	(36,238)	2.9	(136,093)	35,757	69,611
	償却資産	1,594,700	1,604,961	1,602,184	99.8	2,334	5.3	687,644	11,637	22,654
	滞納繰越分	168,000	559,395	175,514	31.4	—	△ 2.1	—	4,056	7,896
	交 付 金	655,000	655,092	655,092	100.0	—	10.2	—	4,750	9,247
	交付金	655,000	655,092	655,092	100.0	—	10.2	—	4,750	9,247
軽 自 動 車 税		35,260	44,927	35,998	80.1	—	△ 2.8	—	326	634
	現年課税分	33,800	36,280	34,316	94.6	(11,273)	△ 1.7	(3,218)	263	512
	滞納繰越分	1,460	8,647	1,682	19.5	—	△ 7.0	—	63	122
市 た ば こ 税		997,001	1,000,499	1,000,499	100.0	8	6.7	—	7,254	14,122
	現年課税分	997,000	1,000,499	1,000,499	100.0	8	6.7	—	7,254	14,122
	滞納繰越分	1	0	0	0.0	—	—	—	0	0
入 湯 税		1	0	0	0.0	—	—	—	0	0
	現年課税分	1	0	0	0.0	—	—	—	0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0.0	—	—	—	0	0
事 業 所 税		607,000	609,726	609,726	100.0	—	0.4	—	4,421	8,606
	現年課税分	607,000	609,726	609,726	100.0	130	0.6	4,690,200	4,421	8,606
	滞納繰越分	0	0	0	0.0	—	△ 100.0	—	0	0
都 市 計 画 税		2,395,900	2,504,253	2,406,711	96.1	—	0.6	—	18,157	35,347
	現年課税分	2,365,500	2,397,831	2,373,473	99.0	43,345	0.7	55,320	17,385	33,845
	土地	—	1,659,603	1,642,744	99.0	(33,321)	△ 0.5	(49,807)	12,033	23,425
	家屋	—	738,228	730,729	99.0	(36,236)	3.5	(20,373)	5,353	10,420
	滞納繰越分	30,400	106,422	33,238	31.2	—	△ 1.6	—	772	1,502

1. 当該年度決算額による。
2. 収入済額は、還付未済額を含む。
3. ( )は、調定対象者数および調定対象者1人あたりの調定額である。ただし、軽自動車税にあっては、調定対象台数である。
4. 入湯税の納税義務者数は、納入義務者数である。
5. 負担額算出の基礎とした人口、世帯は当該年度の初日の属する年の1月1日現在の住民基本台帳人口による(外国人登録を含む)。

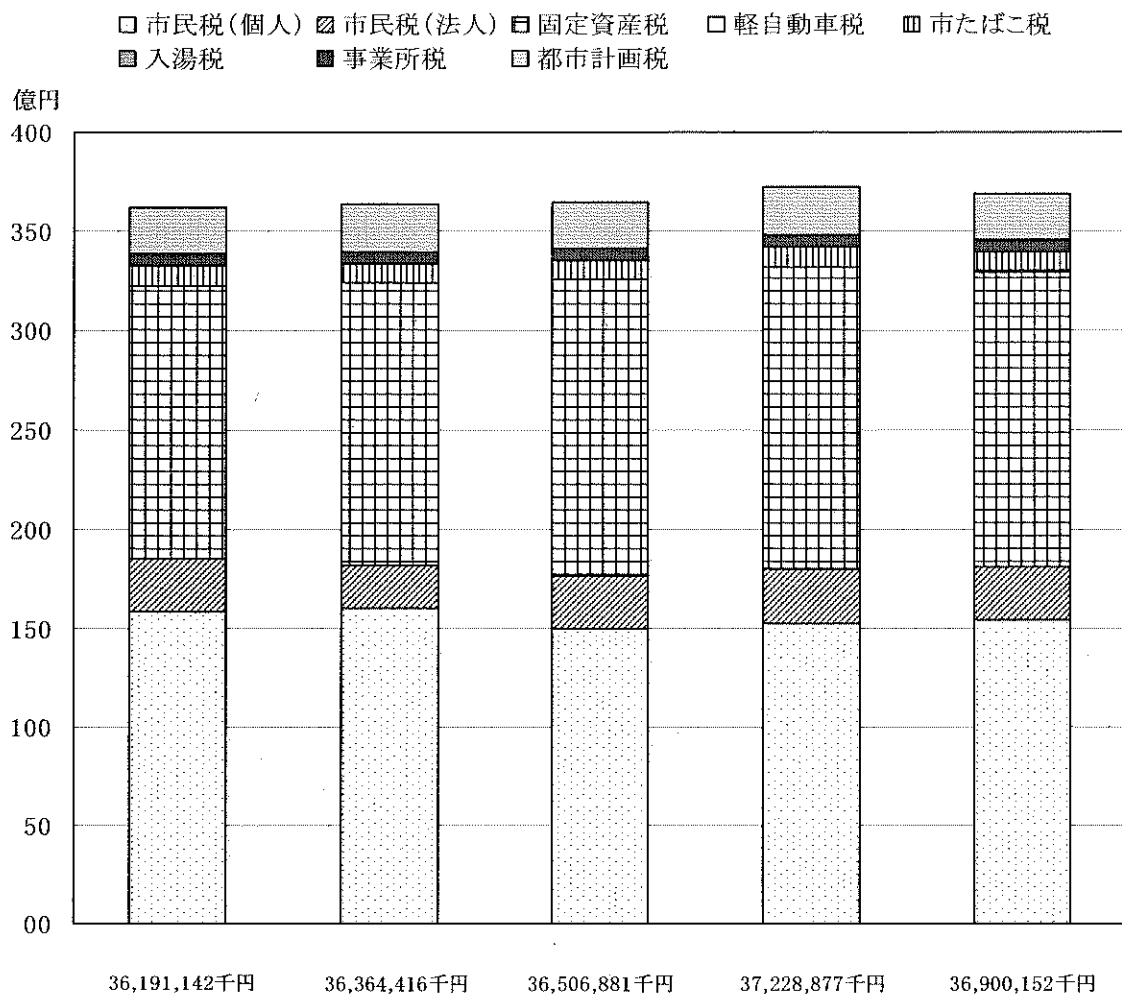
平成 24 年度

税目	区分	調 定 額								
		予算現額	調定額	収入済額	収入割合	納税義務者数	前年度比	義務者1人 当たり	住民1人 当たり	1世帯 当たり
市	税	千円	千円	千円	%	人	%	円	円	円
		36,690,971	38,974,000	36,900,152	94.7	—	△ 1.8	—	282,204	550,061
	現年課税分	36,263,471	36,816,616	36,422,705	98.9	—	△ 1.0	—	266,582	519,612
	滞納繰越分	427,500	2,157,384	477,447	22.1	—	△ 12.8	—	15,621	30,448
市	民 税	18,008,800	19,689,855	18,138,968	92.1	—	△ 0.7	—	142,571	277,893
	個 人	15,302,200	16,920,072	15,432,390	91.2	—	△ 0.4	—	122,515	238,802
	現年課税分	15,073,200	15,427,392	15,173,822	98.4	—	1.2	—	111,707	217,735
	普通徴収	—	5,132,149	4,910,729	95.7	33,143	△ 1.5	154,849	37,161	72,433
	給与特別徴収	—	9,843,258	9,810,707	99.7	41,558	2.9	236,856	71,273	138,923
	年金特別徴収	—	451,985	452,386	100.1	8,664	—	52,168	3,273	6,379
	滞納繰越分	229,000	1,492,680	258,568	17.3	—	△ 14.1	—	10,808	21,067
	法 人	2,706,600	2,769,783	2,706,578	97.7	—	△ 2.6	—	20,055	39,091
	現年課税分	2,695,900	2,709,788	2,696,674	99.5	6,733	△ 2.6	402,464	19,621	38,245
	滞納繰越分	10,700	59,995	9,904	16.5	—	△ 2.4	—	434	847
固 定 資 産 税		14,756,471	15,248,587	14,814,607	97.2	—	△ 2.8	—	110,412	215,211
	純 固 定 資 産 税	14,109,500	14,601,615	14,167,635	97.0	—	△ 2.9	—	105,728	206,080
	現年課税分	13,952,500	14,099,506	13,993,151	99.2	45,976	△ 2.6	306,671	102,092	198,994
	土地家屋	12,444,000	12,580,624	12,478,324	99.2	43,663	△ 2.2	288,130	91,094	177,557
	土地	—	8,077,465	8,011,782	99.2	(33,655)	1.8	(240,008)	58,487	114,002
	家屋	—	4,503,159	4,466,542	99.2	(36,543)	△ 8.7	(123,229)	32,607	63,555
	償却資産	1,508,500	1,518,882	1,514,827	99.7	2,313	△ 5.4	656,672	10,998	21,437
	滞納繰越分	157,000	502,109	174,484	34.8	—	△ 10.2	—	3,636	7,087
交 付 金		646,971	646,972	646,972	100.0	—	△ 1.2	—	4,685	9,131
	交付金	646,971	646,972	646,972	100.0	—	△ 1.2	—	4,685	9,131
軽 自 動 車 税		35,100	43,620	35,249	80.8	—	△ 2.9	—	316	616
	現年課税分	33,700	35,933	34,066	94.8	(11,054)	△ 1.0	(3,251)	260	507
	滞納繰越分	1,400	7,687	1,183	15.4	—	△ 11.1	—	56	108
市 た ば こ 税		955,000	964,788	964,788	100.0	8	△ 3.6	—	6,986	13,617
	現年課税分	955,000	964,788	964,788	100.0	8	△ 3.6	—	6,986	13,617
	滞納繰越分	0	0	0	0.0	—	—	—	0	0
入 湯 税		0	0	0	0.0	—	—	—	0	0
	現年課税分	0	0	0	0.0	—	—	—	0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0.0	—	—	—	0	0
事 業 所 税		595,000	595,961	595,961	100.0	—	△ 2.3	—	4,315	8,411
	現年課税分	595,000	595,961	595,961	100.0	134	△ 2.3	4,447,470	4,315	8,411
	滞納繰越分	0	0	0	0.0	—	—	—	0	0
都 市 計 画 税		2,340,600	2,431,189	2,350,579	96.7	—	△ 2.9	—	17,604	34,313
	現年課税分	2,311,200	2,336,276	2,317,271	99.2	43,661	△ 2.6	53,509	16,917	32,973
	土地	—	1,663,839	1,650,304	99.2	(33,663)	0.3	(49,426)	12,048	23,483
	家屋	—	672,437	666,967	99.2	(36,550)	△ 8.9	(18,398)	4,869	9,490
	滞納繰越分	29,400	94,913	33,308	35.1	—	△ 10.8	—	687	1,340

1. 当該年度決算額による。
2. 収入済額は、還付未済額を含む。
3. ( )は、調定対象者数および調定対象者1人あたりの調定額である。ただし、軽自動車税にあっては、調定対象台数である。
4. 入湯税の納税義務者数は、納入義務者数である。
5. 負担額算出の基礎とした人口、世帯は当該年度の初日の属する年の1月1日現在の住民基本台帳人口による(外国人登録を含む)。



(2)市税の構成(収入済額)



構成比表

(単位: %)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
市民税	51.2	50.0	48.3	48.4	49.1
(個人)	(43.8)	(44.1)	(41.2)	(40.9)	(41.8)
(法人)	(7.4)	(5.9)	(7.1)	(7.5)	(7.3)
固定資産税	37.8	39.1	40.8	40.7	40.2
軽自動車税	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
市たばこ税	2.8	2.6	2.6	2.7	2.6
入湯税	-	-	-	-	-
事業所税	1.8	1.7	1.7	1.6	1.6
都市計画税	6.3	6.5	6.5	6.5	6.4

## (3) 市税外収入の推移

(単位：千円)

税目	年度	22	23	24	備 考
地方揮発油譲与税		61,293	57,350	56,231	
自動車重量譲与税		146,962	148,844	132,843	
地方道路譲与税		0	0	0	22年度交付額 147円/23年度交付額 254円/24年度交付額 261円
利子割交付金		234,397	218,580	212,394	
配当割交付金		88,259	97,510	107,606	
株式等譲渡所得割交付金		27,052	21,769	27,742	
地方消費税交付金		1,820,681	1,782,043	1,762,128	
自動車取得税交付金		123,509	102,934	114,127	
減収補てん特例交付金		33,828	46,121	39,251	
合 計		2,535,981	2,475,151	2,452,322	

## (注)

- ① 地方揮発油譲与税：揮発油の数量に対し課税される地方揮発油税の収入額の42%が、各市町村の区域内に存する市町村道の延長及び面積に按分して譲与される。(地方揮発油譲与税法)
- ② 自動車重量譲与税：自動車重量税法の規定による自動車重量税(車両検査時に納める)の収入額の3分の1に相当する額が、各市町村の区域内に存する市町村道の延長及び面積に按分して譲与される。(自動車重量譲与税法)
- ③ 地方道路譲与税：道路財源として揮発油の数量に対し課税される地方道路税は、42%が各市町村の区域内に存する市町村道の延長及び面積に按分して譲与され、残りの58%は、都道府県及び道路法に規定する指定市に交付される。(地方道路譲与税法)
- ④ 利子割交付金：貯蓄などに伴い生じる利子の額に応じて特別徴収される利子課税20%のうち15%は国税、5%は都道府県民税となる。この5%のうち事務費等を差し引いた5分の3が市町村に交付される。(地方税法)
- ⑤ 配当割交付金：上場株式等の配当等に対し特別徴収され、都民税配当割の収入額の一部が、個人都民税の収入率の割合に応じて市町村に交付される。(地方税法)
- ⑥ 株式等譲渡所得割交付金：上場株式等の譲渡益に対し特別徴収され、都民税株式等譲渡所得割の収入額の一部が、個人都民税の収入率の割合に応じて市町村に交付される。(地方税法)
- ⑦ 地方消費税交付金：都道府県が課する地方税で、平成9年4月1日から施行された。市町村へは、都道府県間で精算された後の額の2分の1に相当する額が、地方消費税交付金として各市町村の人口及び事業所の従業者数に按分して交付される。(地方税法)
- ⑧ 自動車取得税交付金：自動車の取得に対して課される自動車取得税に政令で定める率95%を乗じて得た額の10分の7が、各市町村が管理する市町村道の延長及び面積に按分して交付される。(地方税法)
- ⑨ 減収補てん特例交付金：平成20年度から適用される個人住民税における住宅借入金等特別控除(住宅ローン控除)の実施に伴う地方公共団体の減収分を補てんするため、減収補てん特例交付金が交付される。全国の区市町村に交付されるべき交付金総額を各区市町村の住宅借入金等特別税額控除見込額で按分した額が交付される。(地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律)



## 7. 市民税

### (1) 市民税(個人)所得割額調(当初課税分)

平成23年度 課税標準段階別の調

課税標準額の段階	給与所得者			営業等所得者			農業所得者		
	納税義務者	総所得金額等	所得割額	納税義務者	総所得金額等	所得割額	納税義務者	総所得金額等	所得割額
	人	千円	千円	人	千円	千円	人	千円	千円
10万円以下の金額	1,088	643,754	1,846	178	123,230	351	-	-	-
10万円を超え100万円以下	10,553	13,875,061	357,912	877	1,206,720	23,939	-	-	-
100万円＃ 200万円＃	15,001	35,190,569	1,285,210	530	1,297,732	44,578	1	3,704	87
200万円＃ 300万円＃	10,073	36,059,743	1,451,021	307	1,103,866	43,702	-	-	-
300万円＃ 400万円＃	5,834	28,472,408	1,189,697	190	887,669	38,546	-	-	-
400万円＃ 550万円＃	5,106	32,752,530	1,422,343	138	852,886	38,779	-	-	-
550万円＃ 700万円＃	2,766	22,570,562	1,020,850	78	612,729	28,814	1	8,231	398
700万円＃ 1000万円＃	2,863	29,926,938	1,421,216	102	1,040,362	50,901	-	-	-
1000万円を超える金額	2,775	58,507,756	3,108,231	255	8,077,585	452,056	-	-	-
合計	56,059	257,999,321	11,258,326	2,655	15,202,779	721,666	2	11,935	485
所得別構成	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	78.6	79.2	76.3	3.7	4.7	4.9	0	0	0

※1「平成23年度市町村税課税状況の調」による。

2「課税標準額の段階」は総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額に係る課税標準額の合計額によって区分する。

その他の所得者			分離課税をした者			合計			納税義務者の構成	所得割額の構成
納税義務者	総所得金額等	所得割額	納税義務者	総所得金額等	所得割額	納税義務者	総所得金額等	所得割額		
人	千円	千円	人	千円	千円	人	千円	千円	%	%
415	308,012	738	219	62,430	167,090	1,900	1,137,426	170,025	2.7	1.1
4,106	5,894,210	122,581	99	159,977	37,207	15,635	21,135,968	541,639	21.9	3.7
3,327	7,932,301	270,578	108	260,986	41,377	18,967	44,685,292	1,641,830	26.6	11.1
1,474	5,275,996	210,256	88	328,030	41,033	11,942	42,767,635	1,746,012	16.7	11.8
750	3,504,087	150,992	60	292,131	21,678	6,834	33,156,295	1,400,913	9.6	9.5
547	3,261,392	150,683	69	439,561	31,842	5,860	37,306,369	1,643,647	8.2	11.1
273	2,061,891	99,939	46	365,159	29,032	3,164	25,618,572	1,179,033	4.4	8.0
287	2,823,265	141,526	65	689,188	47,555	3,317	34,479,753	1,661,198	4.7	11.3
534	13,857,747	760,337	167	4,882,836	457,414	3,731	85,325,924	4,778,038	5.2	32.4
11,713	44,918,901	1,907,630	921	7,480,298	874,228	71,350	325,613,234	14,762,335	100.0	100.0
%	%	%	%	%	%	%	%	%		
16.4	13.8	12.9	1.3	2.3	5.9	100.0	100.0	100.0		

平成24年度 課税標準段階別の調

課税標準額の段階	給与所得者			営業等所得者			農業所得者		
	納税義務者	総所得金額等	所得割額	納税義務者	総所得金額等	所得割額	納税義務者	総所得金額等	所得割額
	人	千円	千円	人	千円	千円	人	千円	千円
10万円以下の金額	986	560,373	1,720	152	105,596	288	-	-	-
10万円を超え100万円以下	10,555	13,457,722	360,924	816	1,080,997	22,720	-	-	-
100万円＃ 200万円＃	14,708	34,135,990	1,263,469	577	1,389,099	48,217	-	-	-
200万円＃ 300万円＃	9,828	34,682,262	1,416,976	315	1,087,256	44,382	-	-	-
300万円＃ 400万円＃	5,938	28,345,387	1,208,675	184	840,812	37,466	-	-	-
400万円＃ 550万円＃	5,146	32,330,739	1,432,587	151	914,740	41,981	-	-	-
550万円＃ 700万円＃	2,953	23,686,539	1,090,166	100	767,386	37,136	-	-	-
700万円＃ 1000万円＃	2,977	30,602,063	1,473,443	101	1,018,272	49,868	-	-	-
1000万円を超える金額	3,037	61,551,180	3,270,671	269	7,842,416	435,225	-	-	-
合計	56,128	259,352,255	11,518,631	2,665	15,046,574	717,283	0	0	0
所得別構成	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	78.6	79.5	77.1	3.7	4.6	4.8	0	0	0

※1「平成24年度市町村税課税状況の調」による。

2「課税標準額の段階」は総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額に係る課税標準額の合計額によって区分する。

その他の所得者			分離課税をした者			合計			納税義務者の構成	所得割額の構成
納税義務者	総所得金額等	所得割額	納税義務者	総所得金額等	所得割額	納税義務者	総所得金額等	所得割額		
人	千円	千円	人	千円	千円	人	千円	千円	%	%
441	354,281	779	159	37,739	98,058	1,738	1,057,989	100,845	2.4	0.7
4,297	6,131,498	127,887	77	126,151	35,217	15,745	20,796,368	546,748	22.1	3.6
3,331	7,899,118	268,576	82	203,799	44,030	18,698	43,628,006	1,624,292	26.2	10.9
1,421	5,049,570	201,365	71	267,403	40,005	11,635	41,086,491	1,702,728	16.3	11.4
761	3,560,433	152,171	62	311,030	34,398	6,945	33,057,662	1,432,710	9.7	9.6
500	2,945,762	136,368	69	424,443	61,012	5,866	36,615,684	1,671,948	8.2	11.2
272	2,041,890	98,010	33	261,135	25,912	3,358	26,756,950	1,251,224	4.7	8.4
290	2,835,424	140,806	64	639,727	63,425	3,432	35,095,486	1,727,542	4.8	11.5
510	13,206,170	725,681	160	5,536,159	452,706	3,976	88,135,925	4,884,283	5.6	32.7
11,823	44,024,146	1,851,643	777	7,807,586	854,763	71,393	326,230,561	14,942,320	100.0	100.0
%	%	%	%	%	%	%	%	%		
16.6	13.5	12.4	1.1	2.4	5.7	100.0	100.0	100.0		

平成25年度 課税標準段階別の調

区分 課税標準額の段階	給与所得者			営業等所得者			農業所得者		
	納税義務者	総所得金額等	所得割額	納税義務者	総所得金額等	所得割額	納税義務者	総所得金額等	所得割額
	人	千円	千円	人	千円	千円	人	千円	千円
10万円以下の金額	1,060	582,938	1,822	154	107,122	282	-	-	-
10万円を超え 100万円以下	10,693	13,708,334	367,784	796	1,045,237	22,310	1	733	20
100万円＃ 200万円＃	14,847	34,575,144	1,273,523	596	1,416,580	49,714	1	1,794	87
200万円＃ 300万円＃	10,046	35,698,896	1,446,435	326	1,127,170	46,844	-	-	-
300万円＃ 400万円＃	5,901	28,325,228	1,200,147	210	967,340	42,751	-	-	-
400万円＃ 550万円＃	5,246	33,016,116	1,458,068	160	965,274	44,325	-	-	-
550万円＃ 700万円＃	2,977	23,950,619	1,097,295	94	723,228	34,460	-	-	-
700万円＃ 1000万円＃	2,932	30,246,852	1,451,963	117	1,189,602	58,198	-	-	-
1000万円を 超える金額	3,050	62,973,645	3,352,425	278	8,027,280	445,095	-	-	-
合計	56,752	263,077,772	11,649,462	2,731	15,568,833	743,979	2	2,527	107
所得別構成	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	78.5	79.5	77.1	3.8	4.7	4.9	0	0	0

※1「平成25年度市町村税課税状況の調」による。

2「課税標準額の段階」は総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額に係る課税標準額の合計額によって区分する。



その他の所得者			分離課税をした者			合計			納税義務者の構成	所得割額の構成
納税義務者	総所得金額等	所得割額	納税義務者	総所得金額等	所得割額	納税義務者	総所得金額等	所得割額		
人	千円	千円	人	千円	千円	人	千円	千円	%	%
398	316,568	680	202	58,906	156,291	1,814	1,065,534	159,075	2.5	1.1
4,464	6,288,480	131,758	112	170,714	54,819	16,066	21,213,498	576,691	22.2	3.8
3,318	7,913,205	268,847	130	336,731	41,678	18,892	44,243,454	1,633,849	26.1	10.8
1,418	5,062,387	202,361	110	400,290	39,980	11,900	42,288,743	1,735,620	16.5	11.5
716	3,337,018	142,903	68	332,129	30,294	6,895	32,961,715	1,416,095	9.5	9.4
487	2,900,827	133,339	78	490,838	35,529	5,971	37,373,055	1,671,261	8.3	11.1
267	2,012,715	97,431	73	576,219	44,512	3,411	27,262,781	1,273,698	4.7	8.4
274	2,702,451	134,293	70	727,680	61,481	3,393	34,866,585	1,705,935	4.7	11.3
471	13,654,759	745,656	173	5,187,668	389,334	3,972	89,843,352	4,932,510	5.5	32.6
11,813	44,188,410	1,857,268	1,016	8,281,175	853,918	72,314	331,118,717	15,104,734	100.0	100.0
%	%	%	%	%	%	%	%	%		
16.3	13.3	12.3	1.4	2.5	5.7	100.0	100.0	100.0		

## (2) 市民税(法人) 現年課税分

## (I) 納税義務者数調

(単位:社)

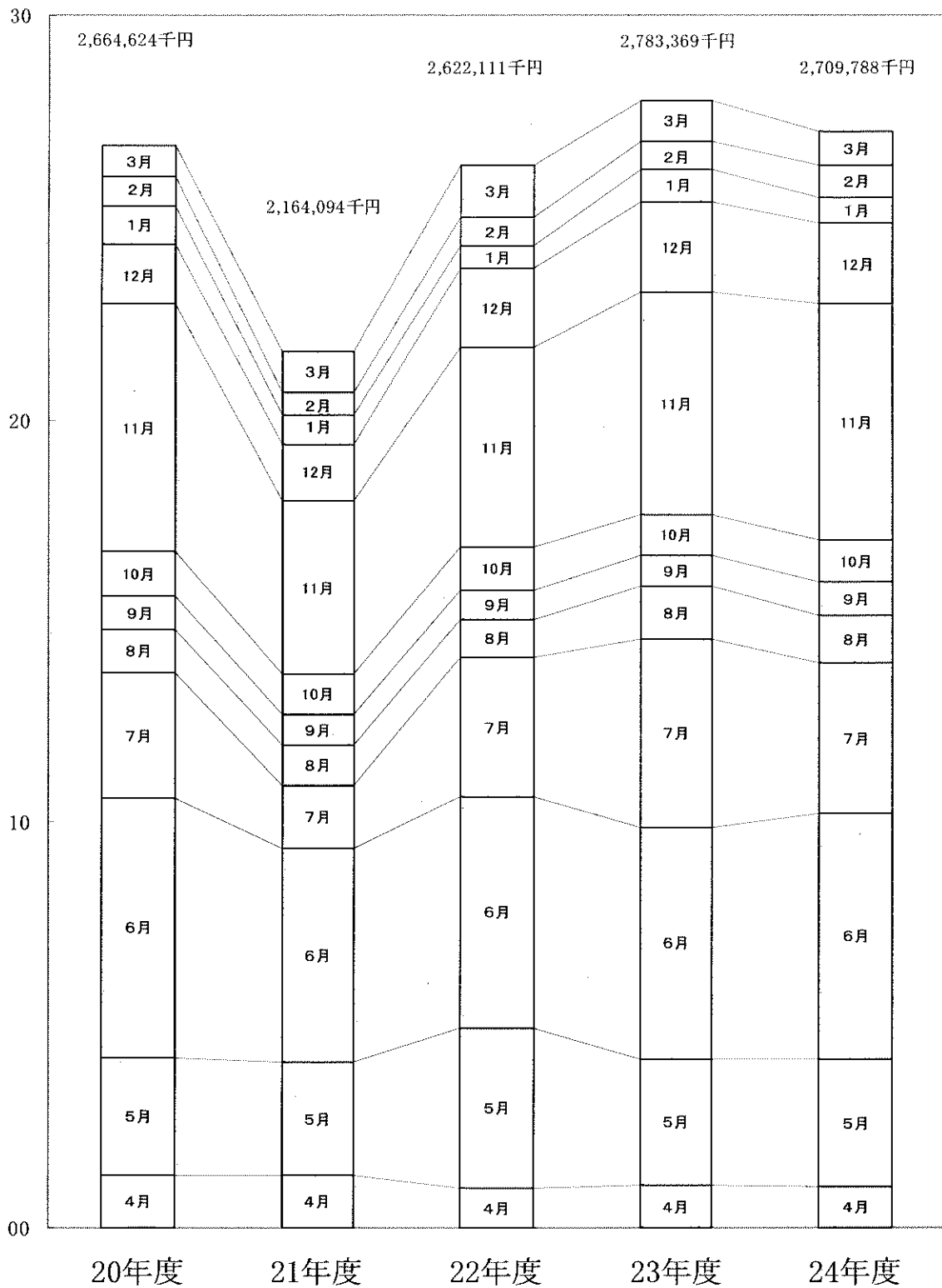
資本金等 従業員数	年度	22	23	24	税率	
					均等割	法人税割
50億円超 50人超		46	46	42	300万円	14.7%
10億円超 50億円以下 50人超		16	16	13	175万円	
10億円超 50人以下		302	295	312	41万円	
10億円 50人超		0	0	0	40万円	
10億円 50人以下		3	2	2	16万円	
小計		367	359	369		
1億円超 10億円未満 50人超		27	32	34	40万円	13.5%
1億円超 10億円未満 50人以下		282	284	279	16万円	
1億円 50人超		0	0	0	15万円	
1億円 50人以下		37	36	36	13万円	
小計		346	352	349		
1,000万円超 1億円未満 50人超		36	38	39	15万円	12.3%
1,000万円超 1億円未満 50人以下		933	932	946	13万円	
1,000万円以下 50人超		35	35	39	12万円	
1,000万円以下 50人以下		5,437	5,604	5,772	5万円	
小計		6,441	6,609	6,796		
合計		7,154	7,320	7,514		

## (II) 税率別調定額調

区分 年度	税率 (法人税割)	調 定 額						申告件数 (件)
		均等割(円)	前年度比 (%)	法人税割(円)	前年度比 (%)	合 計(円)	前年度比 (%)	
22	14.7%	288,183,200	△ 5.6	749,300,000	48.9	1,037,483,200	28.3	757
	13.5%	56,311,800	△ 8.7	456,033,100	104.5	512,344,900	80.0	626
	12.3%	315,170,500	0.9	757,112,000	△ 0.7	1,072,282,500	△ 0.2	6,493
	計	659,665,500	△ 2.9	1,962,445,100	31.8	2,622,110,600	20.9	7,876
23	14.7%	296,358,000	2.8	931,694,700	24.3	1,228,052,700	18.4	762
	13.5%	61,146,700	8.6	466,580,900	2.3	527,727,600	3.0	631
	12.3%	323,618,300	2.7	703,970,200	△ 7.0	1,027,588,500	△ 4.2	6,627
	計	681,123,000	3.3	2,102,245,800	7.1	2,783,368,800	6.1	8,020
24	14.7%	286,644,000	△ 3.3	949,904,600	2.0	1,236,548,600	0.7	760
	13.5%	60,395,500	△ 1.2	324,907,900	△ 30.4	385,303,400	△ 27.0	589
	12.3%	325,188,500	0.5	762,747,600	8.3	1,087,936,100	5.9	6,676
	計	672,228,000	△ 1.3	2,037,560,100	△ 3.1	2,709,788,100	△ 2.6	8,025

(Ⅲ) 申告月別調定額調

億円



## 8. 固定資産税(当初課税分)

### (1) 固定資産税(都市計画税)課税標準額調

(単位:千円)

年度 区分	21	22	23	24	25
土地	568,172,115	573,883,782	568,565,663	578,756,632	577,435,842
	(834,024,457)	(836,994,508)	(832,318,476)	(834,513,904)	(830,764,641)
家屋	350,169,305	358,079,627	372,524,768	337,522,776	347,445,570
	(350,133,688)	(358,044,011)	(372,467,393)	(337,470,740)	(347,393,535)
償却資産	78,130,596	108,578,145	110,617,678	108,037,581	101,569,678
小計	996,472,016	1,040,541,554	1,051,708,109	1,024,316,989	1,026,451,090
交付金	39,518,401	42,467,790	46,792,343	46,212,314	45,969,781
納付金	0	0	0	0	0
小計	39,518,401	42,467,790	46,792,343	46,212,314	45,969,781
合計	1,035,990,417	1,083,009,344	1,098,500,452	1,070,529,303	1,072,420,871

### (2) 土地・家屋平均価格等調

(注) ( )内は都市計画税の課税標準額。

(単位:円/㎡)

年度	区分	土地				家屋		
		畑	宅地	山林	雑種地	木造	非木造	計
21	平均価格	251,819	349,020	173,700	299,462	25,590	67,494	53,019
	最高価格	386,784	3,708,100	173,700	1,678,908	—	—	—
22	平均価格	226,046	318,066	162,062	276,866	26,489	68,161	53,833
	最高価格	340,249	3,381,787	162,062	1,530,976	—	—	—
23	平均価格	224,053	310,940	158,010	269,184	27,452	69,271	55,095
	最高価格	357,697	3,304,005	158,010	1,486,577	—	—	—
24	平均価格	219,422	307,335	156,000	255,131	24,902	62,887	50,003
	最高価格	322,800	3,251,082	156,000	1,279,993	—	—	—
25	平均価格	219,311	307,231	156,000	254,029	25,929	63,675	50,970
	最高価格	322,800	3,251,082	156,000	1,279,993	—	—	—

## (3) 土地地目別地積、価格、筆数調

年度		21	22	23	24	25
区分						
地積 ( $m^2$ )	畑	330,087	328,680	327,873	319,609	314,192
	宅地	6,318,283	6,306,447	6,301,265	6,313,038	6,306,543
	山林	308	308	308	308	308
	雑種地	166,954	167,138	161,792	151,955	151,017
	計	6,815,632 (3,388,536)	6,802,573 (3,406,804)	6,791,238 (3,423,114)	6,784,910 (3,435,621)	6,772,060 (3,453,896)
評価額・課税標準額 (千円)	畑	9,618,254 (3,487,538)	8,320,035 (3,390,772)	8,393,802 (3,718,229)	7,255,423 (3,164,148)	7,142,458 (3,199,308)
	宅地	2,205,241,050 (535,592,359)	2,005,901,529 (540,833,200)	1,959,344,606 (536,149,063)	1,940,242,835 (550,061,751)	1,937,590,501 (548,964,077)
	山林	53,500 (32,100)	49,915 (32,100)	48,667 (32,100)	48,048 (32,100)	48,048 (32,100)
	雑種地	50,083,091 (29,060,118)	46,344,839 (29,627,710)	43,619,377 (28,666,271)	38,838,029 (25,498,633)	38,432,429 (25,240,357)
	計	2,264,995,895 (568,172,115)	2,060,616,318 (573,883,782)	2,011,406,452 (568,565,663)	1,986,384,335 (578,756,632)	1,983,213,436 (577,435,842)
筆数 (筆)	畑	518	513	502	476	466
	宅地	36,854	36,948	37,009	37,216	37,340
	山林	1	1	1	1	1
	雑種地	874	874	874	826	829
	計	38,247 (17,529)	38,336 (17,864)	38,386 (18,166)	38,519 (18,490)	38,636 (18,823)

- (注) 1. 地積欄中、計、下欄の( )は非課税及び免税点未満の計を示す。  
2. 評価額、課税標準額欄中、上欄は評価額、下欄は課税標準額。  
3. 筆数欄中、計、下欄の( )は非課税及び免税点未満の計を示す。

## (4) 家屋棟数、床面積、価格等調

区分		年度	21	22	23	24	25
棟数(棟)	木造		19,508 (326)	19,514 (314)	19,519 (299)	19,480 (281)	19,502 (272)
	非木造		7,400 (11)	7,466 (12)	7,539 (11)	7,586 (11)	7,661 (16)
	計		26,908 (337)	26,980 (326)	27,058 (310)	27,066 (292)	27,163 (288)
床面積 (m <sup>2</sup> )	木造		2,283,405 (12,241)	2,288,863 (11,470)	2,293,715 (10,688)	2,291,264 (10,158)	2,296,008 (9,533)
	非木造		4,326,591 (226)	4,368,041 (241)	4,472,780 (229)	4,464,038 (252)	4,525,572 (225)
	計		6,609,996 (12,467)	6,656,904 (11,711)	6,766,495 (10,917)	6,755,302 (10,410)	6,821,580 (9,758)
価格 (千円)	木造		58,432,912 (28,360)	60,629,897 (26,834)	62,968,167 (24,976)	57,057,874 (23,692)	59,532,803 (22,765)
	非木造		292,019,465 (1,651)	297,730,858 (1,731)	309,834,195 (1,692)	280,728,650 (2,032)	288,165,338 (1,966)
	計		350,452,377 (30,011)	358,360,755 (28,565)	372,802,362 (26,668)	337,786,524 (25,724)	347,698,141 (24,731)
単位当たり 価格(円)	木造		25,590	26,489	27,452	24,902	25,929
	非木造		67,494	68,161	69,271	62,887	63,675
提示平均 価格(円)	木造		25,812	26,495	27,395	-	-
	非木造		67,665	68,242	69,723	-	-

(注) ( )内は免税点未満を示す。

## (5) 家屋新增築調

区分		年度				
		21	22	23	24	25
棟数(棟)	木造	259	305	339	271	359
	非木造	127	116	120	107	125
	計	386	421	459	378	484
床面積(m <sup>2</sup> )	木造	29,612	36,475	39,283	32,326	41,066
	非木造	87,235	59,052	117,904	34,349	92,815
	計	116,847	95,527	157,187	66,675	133,881
評価(千円)	木造	2,102,224	2,577,081	2,777,343	2,247,406	2,886,978
	非木造	9,222,880	5,702,696	12,075,307	3,124,422	8,490,230
	計	11,325,104	8,279,777	14,852,650	5,371,828	11,377,208

## (6) 家屋減少調

区分		年度				
		21	22	23	24	25
棟数(棟)	木造	304	284	316	297	324
	非木造	68	37	50	56	60
	計	372	321	366	353	384
床面積(m <sup>2</sup> )	木造	34,105	31,128	34,622	34,476	37,347
	非木造	28,346	24,539	15,250	23,544	36,427
	計	62,451	55,667	49,872	58,020	73,774
評価(千円)	木造	491,061	399,428	462,682	460,910	495,495
	非木造	827,747	727,272	393,300	1,101,369	1,583,862
	計	1,318,808	1,126,700	855,982	1,562,279	2,079,357



## (7) 償却資産評価状況調

区分		年度	21	22	23	24	25
			千円	千円	千円	千円	千円
評価額	市長が価格等を決定したもの	構築物	26,563,023	35,366,170	36,913,159	35,629,219	33,479,605
		機械および装置	4,276,537	4,780,379	4,915,214	5,386,152	5,217,127
		船舶	-	1,250	2,162	1,316	803
		航空機	-	-	-	-	-
		車両および運搬具	19,512	17,331	11,832	10,945	13,341
		工具、器具、備品	17,278,071	36,731,944	38,200,956	37,183,420	33,869,914
		小計	48,137,143	76,897,074	80,043,323	78,211,052	72,580,790
	総務大臣が配分したもの	35,533,202	33,657,833	32,244,977	31,095,317	29,507,595	
	知事が配分したもの	206,258	182,865	345,054	600,058	634,580	
	知事が決定したもの	34,249,673	-	-	-	-	
	合計	118,126,276	110,737,772	112,633,354	109,906,427	102,722,965	
納税義務者数	個人	人 472	人 481	人 480	人 479	人 474	
	法人	社 1,627	社 1,588	社 1,706	社 1,695	社 1,687	
	計	2,099	2,069	2,186	2,174	2,161	

## 9. 軽自動車税

### (1) 車種別保有・登録・廃車台数調

(単位:台)

区分 車両	平成22年度				平成23年度				平成24年度			
	4/1 保有	登録	廃車	計	4/1 保有	登録	廃車	計	4/1 保有	登録	廃車	計
50cc以下	3,433	365	603	3,195	3,195	426	540	3,081	3,081	389	530	2,940
90cc以下	461	32	83	410	410	41	69	382	382	28	67	343
125cc以下	820	156	151	825	825	191	145	871	871	166	154	883
ミニカー	39	7	3	43	43	8	6	45	45	9	8	46
軽二輪	1,605	199	311	1,493	1,493	213	274	1,432	1,432	139	197	1,374
軽三輪	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1
四輪乗用	2,074	400	379	2,095	2,095	446	408	2,133	2,133	454	349	2,238
四輪貨物	1,967	366	374	1,959	1,959	335	374	1,920	1,920	286	304	1,902
小型特殊	64	3	1	66	66	1	1	66	66	9	8	67
二輪の小型 自動車	1,336	217	255	1,298	1,298	195	263	1,230	1,230	140	192	1,178
合 計	11,800	1,745	2,160	11,385	11,385	1,856	2,080	11,161	11,161	1,620	1,809	10,972

(非課税車両を除く)

## (2) 課税台数及び調定額調(現年課税分)

(単位:台・円)

車種 [税額]		区分	22年度		23年度		24年度	
			台数	調定額	台数	調定額	台数	調定額
原動機付自転車	50cc以下 [1,000円]		3,415	3,415,000	3,181	3,181,000	3,064	3,064,000
	50ccを超え 90cc以下 [1,200円]		461	553,200	409	490,800	382	458,400
	90ccを超え 125cc以下 [1,600円]		820	1,312,000	823	1,316,800	870	1,392,000
	ミニカー [2,500円]		39	97,500	43	107,500	45	112,500
	計		4,735	5,377,700	4,456	5,096,100	4,361	5,026,900
軽自動車	二輪車 [2,400円]		1,603	3,847,200	1,489	3,573,600	1,428	3,427,200
	三輪車 [3,100円]		1	3,100	1	3,100	1	3,100
	四輪乗用	営業用 [5,500円]	0	0	0	0	0	0
		自家用 [7,200円]	2,027	14,594,400	2,049	14,752,800	2,080	14,976,000
	四輪貨物	営業用 [3,000円]	162	486,000	180	540,000	158	474,000
		自家用 [4,000円]	1,779	7,116,000	1,751	7,004,000	1,737	6,948,000
	計		5,572	26,046,700	5,470	25,873,500	5,404	25,828,300
小型特殊	農耕作業用 [1,600円]		38	60,800	40	64,000	40	64,000
	特殊作業用 [4,700円]		26	122,200	26	122,200	26	122,200
	計		64	183,000	66	186,200	66	186,200
二輪の小型自動車 [4,000円]		1,327	5,308,000	1,281	5,124,000	1,223	4,892,000	
合 計		11,698	36,915,400	11,273	36,279,800	11,054	35,933,400	

## 10. 市たばこ税

### (1) 調定状況調(現年課税分)

区分		年度	22	23	24
課税標準数量	一般分(本)		250,685,770	214,079,092	206,097,839
	旧3級品(本)		3,569,443	5,425,300	5,949,000
	計		254,255,213	219,504,392	212,046,839
税率	一般分		3,298円/1,000本	4,618円/1,000本	4,618円/1,000本
	旧3級品		1,564円/1,000本	2,190円/1,000本	2,190円/1,000本
調定税額(円)			937,739,624	1,000,498,632	964,788,107
住民一人当たり	本数(本)		1,852	1,591	1,535
	税額(円)		6,832	7,254	6,986

(注)1. 住民一人当たり算出における人口は、当該年度の初日が属する年の1月1日現在の住民基本台帳人口による。  
(外国人登録を含む)

2. 旧3級品とは、「わかば」「エコー」「しんせい」など紙巻きタバコ6品目で、当分の間、特例が設けられている。

3. 22年度の税率は、平成22年10月売り渡し分から23年度の税率を適用。

4. 22年度は調定額に手持品課税の19,828,970円を含み、課税標準数量には手持品課税の15,070,030本を含まない。

### (2) 月別課税標準数量・調定額調(現年課税分)

(単位:本・円)

区分 月別	22年度		23年度		24年度	
	課税標準数量	調定額	課税標準数量	調定額	課税標準数量	調定額
4	24,601,994	80,745,906	20,766,028	94,766,067	18,191,592	82,857,265
5	23,542,516	77,278,867	12,088,099	55,503,314	17,294,247	78,751,884
6	22,420,455	73,587,258	18,513,944	84,463,402	18,788,435	85,540,016
7	23,331,834	76,572,005	19,815,751	90,085,164	17,850,692	81,235,935
8	23,403,303	76,786,486	21,844,567	99,756,134	18,560,041	84,495,297
9	22,835,349	74,913,928	19,002,428	86,560,190	18,991,346	86,443,942
10	48,353,118	158,675,203	18,874,381	85,950,462	16,720,623	76,036,897
11	7,286,814	51,715,558	18,067,563	82,138,043	18,763,984	85,230,385
12	11,602,616	52,699,901	17,971,238	81,919,067	17,330,728	78,869,316
1	16,843,247	76,732,021	19,526,220	88,882,862	18,493,711	84,085,649
2	14,408,461	65,640,883	16,022,780	73,049,288	15,702,807	71,369,642
3	15,625,506	72,391,608	17,011,393	77,424,639	15,358,633	69,871,879
合計	254,255,213	937,739,624	219,504,392	1,000,498,632	212,046,839	964,788,107
前年比	87.5%	98.3%	86.3%	106.7%	96.6%	96.4%

(注)22年度は調定額に手持品課税の19,828,970円を含み、課税標準数量には手持品課税の15,070,030本を含まない。

## 11. 入湯税(調定状況調・現年課税分)

区分 \ 年度	22	23	24
税率	150円/1人	150円/1人	150円/1人
特別徴収義務者数	平成17年度以降、収入はありません。		
入湯客数	-	-	-
調定税額	-	-	-
住民一人当たり税額	-	-	-

## 12. 事業所税(調定額調・現年課税分)

(単位:円)

年度 \ 区分	資産割	従業者割	新增設	計
20	413,497,500	239,702,300	—	653,199,800
21	422,458,000	216,531,800	—	638,989,800
22	417,909,100	188,445,400	—	606,354,500
23	411,489,600	198,236,500	—	609,726,100
24	400,665,700	195,295,300	—	595,961,000

### 13. 都民税(個人)

#### (1) 調定・収入状況調

(単位:千円)

年度	現年課税分		滞納繰越分		合 計	
	調定額	収入済額	調定額	収入済額	調定額	収入済額
22	10,021,375	9,574,869	868,800	142,566	10,890,175	9,717,435
23	10,086,734	9,899,467	1,010,957	165,570	11,097,691	10,065,037
24	10,206,007	10,038,228	987,481	171,055	11,193,488	10,209,283

#### (2) 徴収取扱費及び交付金調

(単位:円)

区分	年度	22	23	24
納税義務者の数によるもの (22年度賦課決定分 1人3,300円 23年度以降賦課決定分 1人3,000円)		250,224,400	224,952,500	224,797,300
納税通知書によるもの (1通60円)		1,680	1,500	360
払込金額によるもの (払込金額の100分の7)		2,259,575	1,280,661	918,751
過誤納金及び還付金に係る金額		11,485,792	18,440,974	11,157,143
還付加算金に係る金額		43,524	112,983	90,012
地方税法第47条第1項第5号に 定める金額		1,113,293	6,764,465	8,756,867
報奨金に係る金額		0	0	0
個人都民税に係る過誤納金相当額		—	—	1,065,442
過誤納金相当額に係る還付加算金 相当額		—	—	317,720
事務手数料 (返還を行った納税義務者 1人3,000円)		—	—	105,000
合 計		265,128,264	251,553,083	247,208,595

14. 税関係証明及び閲覧件数調

(単位:件)

年度	月別 種類	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
		22	納・課税証明	1,607	1,022	3,844	2,866	2,196	2,941	1,645	1,501	1,163	1,461	1,390
評価・ その他証明	1,400		957	757	686	706	668	724	668	613	541	738	648	9,106
閲覧	37		23	33	16	42	19	16	30	16	36	58	52	378
評価通知書	307		185	126	134	160	99	150	145	122	129	76	92	1,725
計	3,351		2,187	4,760	3,702	3,104	3,727	2,535	2,344	1,914	2,167	2,262	2,167	34,220
23	納・課税証明	1,163	914	3,458	3,074	2,298	3,020	1,495	1,721	1,250	1,256	1,379	1,369	22,397
	評価・ その他証明	918	855	790	674	804	606	676	638	689	627	714	1,028	9,019
	閲覧	23	28	27	26	30	26	37	28	21	38	50	48	382
	評価通知書	355	219	157	145	135	185	172	136	147	101	141	103	1,996
	計	2,459	2,016	4,432	3,919	3,267	3,837	2,380	2,523	2,107	2,022	2,284	2,548	33,794
24	納・課税証明	1,105	1,060	4,007	3,474	2,303	2,759	1,831	1,795	1,392	1,270	1,341	1,500	23,837
	評価・ その他証明	1,104	1,028	814	735	654	789	878	619	688	800	711	863	9,683
	閲覧	70	39	41	35	40	41	36	34	42	49	61	55	543
	評価通知書	291	212	160	189	122	126	163	141	191	188	107	112	2,002
	計	2,570	2,339	5,022	4,433	3,119	3,715	2,908	2,589	2,313	2,307	2,220	2,530	36,065

15. 市税納税成績調

税目	年度	調定額		収入済額		収入割合(%)	
		税額	件数	税額	件数	税額	件数
市民税	22	19,368,182	420,659	17,635,021	358,544	91.1	85.2
	23	19,831,265	408,060	18,007,050	306,675	90.8	75.2
	24	19,689,855	416,414	18,138,967	354,740	92.1	85.2
固定資産税	22	15,481,937	230,179	14,909,164	172,212	96.3	74.8
	23	15,686,218	239,874	15,168,893	175,020	96.7	73.0
	24	15,248,587	247,817	14,814,607	176,025	97.2	71.0
軽自動車税	22	46,209	16,275	36,207	11,388	78.4	70.0
	23	44,927	15,512	35,998	11,138	80.1	71.8
	24	43,621	15,053	35,250	10,709	80.8	71.1
市たばこ税	22	937,740	197	937,740	197	100.0	100.0
	23	1,000,499	77	1,000,499	77	100.0	100.0
	24	964,788	76	964,788	76	100.0	100.0
入湯税	22	0	0	0	0	-	-
	23	0	0	0	0	-	-
	24	0	0	0	0	-	-
事業所税	22	607,070	131	607,070	131	100.0	100.0
	23	609,726	130	609,726	130	100.0	100.0
	24	595,961	134	595,961	134	10.0	100.0
都市計画税	22	2,488,770	(220,437)	2,381,679	(163,941)	95.7	(74.4)
	23	2,504,253	(229,493)	2,406,711	(166,272)	96.1	(72.5)
	24	2,431,188	(237,263)	2,350,579	(167,337)	96.7	(70.5)
総計	22	38,929,908	667,441	36,506,881	542,472	93.8	81.3
	23	39,676,888	663,653	37,228,877	493,040	93.8	74.3
	24	38,974,000	679,494	36,900,152	541,684	94.7	79.7



(単位:千円・件)

還付未済額		不納欠損額		収入未済額		収入未済額のうち 処分停止額	
税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数
5,371	398	75,012	4,476	1,663,520	58,037	244,223	2,880
510	78	228,005	4,590	1,596,721	96,873	118,652	3,487
3,135	181	113,256	5,335	1,440,766	56,520	124,936	3,859
1,146	37	12,962	389	560,956	57,615	7,192	238
236	15	15,222	493	502,338	64,376	9,488	336
400	27	16,608	502	417,773	71,317	8,912	298
66	23	1,242	632	8,826	4,278	365	183
37	11	1,268	602	7,698	3,783	450	207
22	9	1,075	541	7,318	3,812	511	233
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
201	(34)	2,431	(354)	104,861	(56,176)	960	(203)
41	(14)	2,610	(452)	94,974	(62,783)	1,457	(281)
69	(24)	2,923	(459)	77,755	(69,491)	1,667	(273)
6,784	458	91,647	5,497	2,338,163	119,930	252,740	3,301
824	104	247,105	5,685	2,201,731	165,032	130,047	4,030
3,626	217	133,862	6,378	1,943,612	131,649	136,026	4,390

## 16. 徴税費に関する調

区分	年度	22	23	24
市税総収入 (A)		千円 36,506,881	千円 37,228,877	千円 36,900,152
徴税費 (B)		657,854	643,839	620,765
人件費		498,342	496,350	480,221
基本給		233,297	231,621	223,028
諸手当		187,271	187,784	183,418
超過勤務手当		32,388	36,453	37,375
その他の手当		154,883	151,331	146,043
その他の人件費		77,774	76,945	73,775
需用費		66,201	72,867	73,601
旅費		691	792	841
賃金		4,112	5,187	3,303
その他		61,398	66,888	69,457
報奨金等		1,693	1,586	1,529
納税貯蓄組合補助金		693	686	679
その他		1,000	900	850
その他		91,618	73,036	65,414
関係収入(都民税徴収取扱費) (C)		250,224	224,953	224,797
純徴税費 (B) - (C) = (D)		407,630	418,886	395,968
市税収入に対する徴税費の割合 (D) / (A)		1.1%	1.1%	1.1%
徴税職員数		61人	58人	58人
徴税職員1人当たり人口		2,250人	2,367人	2,381人
徴税職員1人当たり世帯		1,154世帯	1,214世帯	1,222世帯
住民1人当たり純徴税費		2,970円	3,052円	2,867円
一世帯当たり純徴税費		5,790円	5,950円	5,589円

- (注) 1. 「その他の手当」は期末勤勉手当、通勤手当、その他の手当等の合計額。  
 2. 「その他の人件費」は、徴税職員にかかる共済組合負担金、固定資産評価審査委員会委員の報酬である。  
 3. 1人当たりの基準となる人口及び世帯は、当該年度の初日の属する年の1月1日現在の住民基本台帳人口による(外国人登録を含む。)

17. 生活困窮による市税減免申請実績調

(単位:円・件)

区分 年度	税目	申請		処 分 結 果								取り下げ	
				減 免						棄却			
		全額免除		一部減額		計							
		金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
20	市・都民税	1,020,400	22	1,020,400	22	0	0	1,020,400	22	0	0	0	0
	固定・都計税	340,600	6	340,600	6	0	0	340,600	6	0	0	0	0
	合 計	1,361,000	28	1,361,000	28	0	0	1,361,000	28	0	0	0	0
21	市・都民税	1,747,400	38	1,747,400	38	0	0	1,747,400	38	0	0	0	0
	固定・都計税	417,300	8	403,300	7	14,000	1	417,300	8	0	0	0	0
	合 計	2,164,700	46	2,150,700	45	14,000	1	2,164,700	46	0	0	0	0
22	市・都民税	1,346,700	29	1,346,700	29	0	0	1,346,700	29	0	0	0	0
	固定・都計税	429,600	8	403,600	7	26,000	1	429,600	8	0	0	0	0
	合 計	1,776,300	37	1,750,300	36	26,000	1	1,776,300	37	0	0	0	0
23	市・都民税	1,218,400	30	1,218,400	30	0	0	1,218,400	30	0	0	0	0
	固定・都計税	316,300	6	235,100	4	55,200	2	290,300	6	0	0	0	0
	合 計	1,534,700	36	1,453,500	34	55,200	2	1,508,700	36	0	0	0	0
24	市・都民税	1,411,500	25	1,411,500	25	0	0	1,411,500	25	0	0	0	0
	固定・都計税	309,100	8	160,300	5	25,500	1	185,800	6	123,300	2	0	0
	合 計	1,720,600	33	1,571,800	30	25,500	1	1,597,300	31	123,300	2	0	0

## 18. 口座振替納税調

平成23年度

市民税・都民税

期別	振替予定額(円)	件数(件)	振替額(円)	振替件数(件)	振替%	件数%
全納	243,584,300	672	215,820,200	646	88.6	96.1
第1期分	676,112,903	6,043	627,569,103	5,853	92.8	96.9
第2期分	734,146,800	6,208	714,160,400	5,997	97.3	96.6
第3期分	743,383,300	6,169	722,825,400	5,951	97.2	96.5
第4期分	753,924,800	6,259	725,864,200	5,999	96.3	95.8
計	3,151,152,103	25,351	3,006,239,303	24,446	95.4	96.4

[当初納税通知書発送数 29,199通 (過年度分は除く) 当初加入率 23.6%]

固定資産税・都市計画税

期別	振替予定額(円)	件数(件)	振替額(円)	振替件数(件)	振替%	件数%
全納	475,035,700	2,938	455,319,700	2,850	95.8	97.0
第1期分	1,068,122,600	14,946	1,045,794,200	14,572	97.9	97.5
第2期分	1,067,801,300	15,572	1,043,649,300	15,187	97.7	97.5
第3期分	1,074,229,200	15,670	1,036,691,200	15,282	96.5	97.5
第4期分	1,067,378,300	15,593	1,039,038,300	15,218	97.3	97.6
計	4,752,567,100	64,719	4,620,492,700	63,109	97.2	97.5

[当初納税通知書発送数 43,285通 (過年度分は除く) 当初加入率 41.3%]

固定資産税(償却資産)

期別	振替予定額(円)	件数(件)	振替額(円)	振替件数(件)	振替%	件数%
全納	28,388,900	100	28,323,100	99	99.8	99.0
第1期分	37,939,600	367	37,854,200	362	99.8	98.6
第2期分	44,949,100	414	44,820,100	407	99.7	98.3
第3期分	45,961,600	427	45,785,600	419	99.6	98.1
第4期分	46,702,800	434	46,522,800	428	99.6	98.6
計	203,942,000	1,742	203,305,800	1,715	99.7	98.5

[当初納税通知書発送数 2,117通 (過年度分は除く) 当初加入率 21.4%]

平成24年度

市民税・都民税

期別	振替予定額(円)	件数(件)	振替額(円)	振替件数(件)	振替%	件数%
全納	272,465,400	711	264,428,200	686	97.1	96.5
第1期分	635,372,250	6,042	621,569,450	5,841	97.8	96.7
第2期分	735,074,100	6,303	718,209,800	6,096	97.7	96.7
第3期分	739,707,600	6,314	719,956,000	6,084	97.3	96.4
第4期分	753,966,800	6,420	733,343,900	6,167	97.3	96.1
計	3,136,586,150	25,790	3,057,507,350	24,874	97.5	96.4

[当初納税通知書発送数 29,870通 (過年度分は除く) 当初加入率 24.3%]

固定資産税・都市計画税

期別	振替予定額(円)	件数(件)	振替額(円)	振替件数(件)	振替%	件数%
全納	476,469,100	3,041	462,855,000	2,969	97.1	97.6
第1期分	1,067,331,800	15,404	1,046,733,900	15,028	98.1	97.6
第2期分	1,070,994,000	15,856	1,042,268,300	15,479	97.3	97.6
第3期分	1,076,891,000	15,972	1,048,825,600	15,634	97.4	97.9
第4期分	1,071,328,000	15,893	1,044,972,000	15,529	97.5	97.7
計	4,763,013,900	66,166	4,645,654,800	64,639	97.5	97.7

[当初納税通知書発送数 43,604通 (過年度分は除く) 当初加入率 42.3%]

固定資産税(償却資産)

期別	振替予定額(円)	件数(件)	振替額(円)	振替件数(件)	振替%	件数%
全納	22,026,400	110	21,997,000	109	99.9	99.1
第1期分	45,390,600	397	45,356,000	394	99.9	99.2
第2期分	46,168,400	434	46,113,400	428	99.9	98.6
第3期分	46,781,800	445	46,720,800	442	99.9	99.3
第4期分	47,437,900	453	47,274,800	449	99.7	99.1
計	207,805,100	1,839	207,462,000	1,822	99.8	99.1

[当初納税通知書発送数 2,146通 (過年度分は除く) 当初加入率 23.3%]

## 19. 督促状発付調

(1) 市民税・都民税(個人)、市民税(法人)

(単位:千円・件)

区分 年度	調定		督促		発付割合(%)	
	税額	件数	税額	件数	税額	件数
22	27,794,093	358,757	1,448,557	34,787	5.2	9.7
23	28,118,806	348,637	1,295,670	32,285	4.6	9.3
24	28,343,186	346,932	1,191,354	30,377	4.2	8.8

(2) 固定資産税・都市計画税

(単位:千円・件)

区分 年度	調定		督促		発付割合(%)	
	税額	件数	税額	件数	税額	件数
22	15,173,288	170,221	775,521	16,007	5.1	9.4
23	15,264,602	173,319	760,111	16,153	5.0	9.3
24	16,435,782	183,386	642,118	15,148	3.9	8.3

(3) 軽自動車税

(単位:千円・件)

区分 年度	調定		督促		発付割合(%)	
	税額	件数	税額	件数	税額	件数
22	36,916	11,698	6,281	2,623	17.0	22.4
23	36,280	11,273	5,669	2,365	15.6	21.0
24	35,933	11,273	5,727	2,323	15.9	20.6

## 20. 差押状況調

(単位:千円・件・人)

区分 年度	不動産			動産			電話加入権			債権等			計		
	税額	件数	人員	税額	件数	人員	税額	件数	人員	税額	件数	人員	税額	件数	人員
22	45,497	462	26	0	0	0	0	0	0	124,096	1,444	127	169,593	1,906	153
23	67,513	1,229	57	628	29	1	0	0	0	169,202	3,173	320	237,343	4,431	378
24	131,687	1,918	91	49,145	163	7	0	0	0	157,154	2,693	281	337,986	4,774	379

## 21. 交付要求調

区分 年度	税額(千円)	件数(件)	人員(人)
22	41,343	465	78
23	130,644	1,099	115
24	39,301	659	86

## 22. 徴収(換価)猶予調

区分 年度	税額(千円)	件数(件)	人員(人)
22	0	0	0
23	0	0	0
24	0	0	0

## 23. 納税貯蓄組合

### (1) 納税貯蓄組合の年度別市税納税成績及び補助金交付額調

区分 年度	調定額 (千円)	納期内納付額 (千円)	納期内納付割合 (%)	補助金交付額 (円)	奨励金交付額 (円)	補助金交付対象 組合数
22	1,940,266	1,915,505	98.7	0	0	52
23	1,989,604	1,972,892	99.2	0	0	52
24	1,803,437	1,791,516	99.3	0	0	49

## (2) 納税貯蓄組合によって納付された市税の税目別内訳

(単位:千円・件)

年度	区 分 税 目	調定		納期内納付		納期内納付率(%)	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
22	市民税(個人)	441,617	6,334	428,461	3,954	97.0	62.4
	市民税(法人)	81,222	450	80,641	438	99.3	97.3
	固定資産税 都市計画税	1,299,147	3,516	1,288,300	3,346	99.2	95.2
	固定資産税(償却資産)	116,436	644	116,277	608	99.9	94.4
	軽自動車税	1,844	512	1,826	496	99.0	96.9
	計	1,940,266	11,456	1,915,505	8,842	98.7	77.2
23	市民税(個人)	457,596	5,167	450,499	2,992	98.4	57.9
	市民税(法人)	122,157	459	121,799	450	99.7	98.0
	固定資産税 都市計画税	1,300,680	3,412	1,291,564	3,289	99.3	96.4
	固定資産税(償却資産)	107,367	604	107,250	570	99.9	94.4
	軽自動車税	1,806	498	1,782	487	98.7	97.8
	計	1,989,606	10,140	1,972,894	7,788	99.2	76.8
24	市民税(個人)	431,729	4,696	428,112	2,639	99.2	56.2
	市民税(法人)	84,042	403	83,892	397	99.8	98.5
	固定資産税 都市計画税	1,164,053	3,084	1,156,048	2,986	99.3	96.8
	固定資産税(償却資産)	121,952	528	121,807	498	99.9	94.3
	軽自動車税	1,663	457	1,659	454	99.8	99.3
	計	1,803,439	9,168	1,791,518	6,974	99.3	76.1



24. 市税の税率等の推移

区分		年度	23	24	25																			
個人市民税	税率	均等割	3,000円	同左	同左																			
		所得割	6%	同左	同左																			
	収入額より控除	給与所得控除	180万円以下 収入金額 × 40/100 (最低控除額 65万円)  180万円超360万円以下 (収入金額 - 180万円) × 30/100 + 72万円  360万円超660万円以下 (収入金額 - 360万円) × 20/100 + 126万円  660万円超1,000万円以下 (収入金額 - 660万円) × 10/100 + 186万円  1,000万円超 (収入金額 - 1,000万円) × 5/100 + 220万円  ただし、給与収入が161万9千円から660万円未満である場合は、簡易給与所得表により給与所得を算定する。	同左	同左																			
		青色専従者控除	税務署によって承認された額	同左	同左																			
		白色専従者控除	所得者の配偶者 A=86万円 配偶者以外 A=50万円 上記Aの金額か、不動産所得、事業所得または山林所得を(専従者数+1)で割った額のいずれか少ない額	同左	同左																			
公的年金等控除	公的年金等から控除される公的年金等控除額は、次のとおり * 公的年金等控除額 (A)=年金収入額 <table border="1" data-bbox="279 1657 718 1948"> <thead> <tr> <th>受給者の年齢</th> <th>公的年金等の収入金額(A)</th> <th>公的年金等控除額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">65歳以上</td> <td>330万円未満</td> <td>120万円</td> </tr> <tr> <td>330万円以上410万円未満</td> <td>(A) × 25% + 37万5千円</td> </tr> <tr> <td>410万円以上770万円未満</td> <td>(A) × 15% + 78万5千円</td> </tr> <tr> <td>770万円以上</td> <td>(A) × 5% + 155万5千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">65歳未満</td> <td>130万円未満</td> <td>70万円</td> </tr> <tr> <td>130万円以上410万円未満</td> <td>(A) × 25% + 37万5千円</td> </tr> <tr> <td>410万円以上770万円未満</td> <td>(A) × 15% + 78万5千円</td> </tr> <tr> <td>770万円以上</td> <td>(A) × 5% + 155万5千円</td> </tr> </tbody> </table>	受給者の年齢	公的年金等の収入金額(A)	公的年金等控除額	65歳以上	330万円未満	120万円	330万円以上410万円未満	(A) × 25% + 37万5千円	410万円以上770万円未満	(A) × 15% + 78万5千円	770万円以上	(A) × 5% + 155万5千円	65歳未満	130万円未満	70万円	130万円以上410万円未満	(A) × 25% + 37万5千円	410万円以上770万円未満	(A) × 15% + 78万5千円	770万円以上	(A) × 5% + 155万5千円	同左	同左
受給者の年齢	公的年金等の収入金額(A)	公的年金等控除額																						
65歳以上	330万円未満	120万円																						
	330万円以上410万円未満	(A) × 25% + 37万5千円																						
	410万円以上770万円未満	(A) × 15% + 78万5千円																						
	770万円以上	(A) × 5% + 155万5千円																						
65歳未満	130万円未満	70万円																						
	130万円以上410万円未満	(A) × 25% + 37万5千円																						
	410万円以上770万円未満	(A) × 15% + 78万5千円																						
	770万円以上	(A) × 5% + 155万5千円																						

区分		年度	23	24	25
個人市民税	所得控除	雑損控除	次のいずれか多い金額 (1)損失額－補填額－(総所得金額等の10%) (2)災害関連支出金額－5万円	同左	同左
		医療費控除	支払額－補填額－(10万円又は総所得金額等の5%のいずれか少ない金額) 限度額200万円	同左	同左
		社会保険料控除	支払額全額	同左	同左
		小規模企業共済等掛金控除	支払額全額	同左	同左
		生命保険料控除	<p>(1)支払保険料が一般生命保険料だけの場合  15,000円以下 支払額全額  15,000円超40,000円以下  支払額×1/2+7,500円  40,000円超70,000円以下  支払額×1/4+17,500円  70,000円超 35,000円</p> <p>(2)支払保険料が個人年金保険料だけの場合  15,000円以下 支払額全額  15,000円超40,000円以下  支払額×1/2+7,500円  40,000円超70,000円以下  支払額×1/4+17,500円  70,000円超 35,000円</p> <p>(3)支払保険料が一般生命保険料と個人年金保険料と両方ある場合  (支払った一般生命保険料について(1)により求めた金額)  +(支払った個人年金保険料について(2)により求めた金額)</p>	同左	<p>(1)支払保険料が旧契約の一般生命保険料・個人年金保険料の場合  (適用限度額35,000円)  15,000円以下 支払額全額  15,000円超40,000円以下  支払額×1/2+7,500円  40,000円超70,000円以下  支払額×1/4+17,500円  70,000円超 35,000円  ※旧契約:平成23年12月31日以前に締結した保険契約等</p> <p>(2)支払保険料が新契約の一般生命保険料・個人年金保険料・介護医療保険料の場合(適用限度額28,000円)  12,000円以下 支払額全額  12,000円超32,000円以下  支払額×1/2+6,000円  32,000円超56,000円以下  支払額×1/4+14,000円  56,000円超 28,000円  ※新契約:平成24年1月1日以後に締結した保険契約等</p> <p>(3)支払保険料の種類が複数ある場合(適用限度額70,000円)  ・旧契約(1)と新契約(2)の計算方法をもとに、各保険料控除についてそれぞれ計算し合計する  ・一般生命保険料控除と個人年金保険料控除において、新契約と旧契約と両方の適用を受ける場合、限度額28,000円</p>

区分		年度	23	24	25																
個人市民税	所得控除	地震保険料控除	<p>(1)支払った保険料が地震保険契約に係るものだけの場合</p> <p>50,000円以下 支払額×1/2 50,000円超 25,000円</p> <p>(2)支払った保険料が旧長期損害保険契約に係るものだけの場合</p> <p>5,000円以下 支払額全額 5,000円超15,000円以下 支払額×1/2+2,500円 15,000円超 10,000円</p> <p>(3)支払った保険料が地震保険契約に係るものと旧長期損害保険契約に係るものと両方である場合 (地震保険料について(1)により求めた金額) + (旧長期損害保険契約に係る損害保険料について(2)により求めた金額) (最高限度額25,000円)</p>	同左	同左																
		障害者控除	<p>特別障害者 300,000円 上記以外 260,000円</p>	<p>特別障害者 300,000円 扶養同居特別障害者 530,000円 上記以外 260,000円</p>	同左																
		寡婦控除	<p>特別寡婦 300,000円 上記以外 260,000円</p>	同左	同左																
		寡夫控除	260,000円	同左	同左																
		勤労学生控除	260,000円	同左	同左																
		配偶者控除	<p>老人 380,000円 同居特別障害者(一般) 560,000円 " (老人) 610,000円 上記以外 330,000円</p>	<p>一般 330,000円 老人 380,000円</p>	同左																
		配偶者特別控除	<p>控除対象配偶者以外の配偶者である場合 (円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配偶者の合計所得金額</th> <th>控除額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>380,001 ~ 449,999</td> <td>330,000</td> </tr> <tr> <td>450,000 ~ 499,999</td> <td>310,000</td> </tr> <tr> <td>500,000 ~ 549,999</td> <td>260,000</td> </tr> <tr> <td>550,000 ~ 599,999</td> <td>210,000</td> </tr> <tr> <td>600,000 ~ 649,999</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td>650,000 ~ 699,999</td> <td>110,000</td> </tr> <tr> <td>700,000 ~ 749,999</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>750,000 ~ 759,999</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※控除対象配偶者である場合、重複して配偶者特別控除は取れない</p>	配偶者の合計所得金額	控除額	380,001 ~ 449,999	330,000	450,000 ~ 499,999	310,000	500,000 ~ 549,999	260,000	550,000 ~ 599,999	210,000	600,000 ~ 649,999	160,000	650,000 ~ 699,999	110,000	700,000 ~ 749,999	60,000	750,000 ~ 759,999	30,000
配偶者の合計所得金額	控除額																				
380,001 ~ 449,999	330,000																				
450,000 ~ 499,999	310,000																				
500,000 ~ 549,999	260,000																				
550,000 ~ 599,999	210,000																				
600,000 ~ 649,999	160,000																				
650,000 ~ 699,999	110,000																				
700,000 ~ 749,999	60,000																				
750,000 ~ 759,999	30,000																				

区分		年度	23	24	25															
所得控除	扶養控除		特定 450,000円 老人 380,000円 同居老親等 450,000円 同居特別障害者(一般) 560,000円 " (特定) 680,000円 " (老人) 610,000円 " (同居老親等) 680,000円 上記以外 330,000円	特定 450,000円 老人 380,000円 同居老親等 450,000円 上記以外(年少扶養親族を除く) 330,000円	同左															
	基礎控除		330,000円	同左	同左															
税額控除	調整控除		(1)合計課税所得金額が200万円以下 以下のア、イいずれか小さい額の3% ア 住民税と所得税の人的控除額の差の合計額 イ 住民税の合計課税所得金額 (2)合計課税所得金額が200万円超 {人的控除額の差の合計額-(住民税の合計課税所得金額-200万円)}×3% ただし、この額が1,500円未満の場合は1,500円とする	同左	同左															
	配当控除		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="2">課税所得</th> </tr> <tr> <th>1,000万円以下の部分</th> <th>1,000万円超の部分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利益の配当等</td> <td>1.6%</td> <td>0.8%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">証券投資 信託等</td> <td>外貨建証券 投資信託以外</td> <td>0.8%</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>外貨建証券 投資信託</td> <td>0.4%</td> <td>0.2%</td> </tr> </tbody> </table>	種類	課税所得		1,000万円以下の部分	1,000万円超の部分	利益の配当等	1.6%	0.8%	証券投資 信託等	外貨建証券 投資信託以外	0.8%	0.4%	外貨建証券 投資信託	0.4%	0.2%	同左	同左
	種類	課税所得																		
		1,000万円以下の部分	1,000万円超の部分																	
	利益の配当等	1.6%	0.8%																	
証券投資 信託等	外貨建証券 投資信託以外	0.8%	0.4%																	
	外貨建証券 投資信託	0.4%	0.2%																	
外税控除		所定の計算による額	同左	同左																
寄附金税額控除		下記参照 ※1	下記参照 ※2	同左																

※1 寄附金税額控除(22年度)

下記の寄附金を支出し、合計額が5,000円を超える場合には、その超える金額の6%に相当する金額(都民税の控除する金額と合わせて、総所得金額等の合計額の30%を上限)

- (1)都道府県、市町村又は特別区に対する寄附金
- (2)東京都共同募金会又は日本赤十字社東京都支部に対する寄附金

(3)所得税の控除対象になっている寄附金(国・政党等に対するものは除く)のうち、市が条例により指定した寄附金  
 ただし、(1)の寄附金が5,000円を超える場合は、その超える金額に、下表の左欄の区分に応じて右欄の割合を乗じて得た額の3/5に相当する金額をさらに加算した金額(都民税の加算する金額と合わせて、所得割の10%に相当する金額を超えるときは、その10%に相当する金額)

課税総所得金額から人的控除差調整額を控除した金額	割合
0円以上195万円以下	85%
195万円を超え330万円以下	80%
330万円を超え695万円以下	70%
695万円を超え900万円以下	67%
900万円を超え1,800万円以下	57%
1,800万円超	50%
0円未満 (課税山林所得金額及び課税退職所得金額を有しない場合)	90%
0円未満 (課税山林所得金又は課税退職所得金額を有する場合)	地方税法に定める割合

※2 寄附金税額控除(24年度から)

上記寄附金税額控除の説明のうち、適用下限額が5,000円から2,000円に変更となった

区分		年度	23	24	25	
個人市民税	税額控除	住宅借入金等特別税額控除	平成11年1月1日から平成18年12月31日まで又は平成21年1月1日から平成25年12月31日までに入居したもので、所得税の住宅ローン控除の適用者に対して、次のいずれか小さい額を個人住民税から控除  (1) 所得税の住宅ローン控除可能額のうち所得税において控除しきれなかった額 (2) 所得税の課税総所得金額等の額に100分の5を乗じて得た額(9.75万円を超えるときは9.75万円)	同左	平成11年1月1日から平成18年12月31日まで又は平成21年1月1日から平成25年12月31日までに入居したもので、所得税の住宅ローン控除の適用者に対して、次のいずれか小さい額を個人住民税から控除  (1) 所得税の住宅ローン控除可能額のうち所得税において控除しきれなかった額 (2) 所得税の課税総所得金額等の額に100分の5を乗じて得た額(9.75万円を超えるときは9.75万円)	
		非課税限度額(障害者、未成年者、寡婦、寡夫)	合計所得 1,250,000円	同左	同左	
	現年分離課税	退職所得	課税標準 (収入金額－退職所得控除額)×1/2  税率 所得割の税率と同じ ただし、当分の間は算出税額の90%	下記参照 ※1	同左	
	分離課税	土地建物等の譲渡所得	一般	3.0%	同左	同左
			長期譲渡 優良	(1) 2000万円以下の部分 2.4% (2) 2000万円超の部分 3.0%	同左	同左
			居住用	(1) 6000万円以下の部分 2.4% (2) 6000万円超の部分 3.0%	同左	同左
		短期譲渡	一般	5.4%	同左	同左
		等へは地方公共団体	一般	3.0%	同左	同左
		係る源泉徴収等に	一般	11年度～26年度は総合課税	同左	同左
		株式等に係る譲渡所得等(申告分離課税分)	一般	上場株式等 1.8% 上場株式等以外 3.0%	同左	同左 ※2
先物取引	一般	3.0% (商品+有価証券+金融)	同左	同左		
上場株式等の配当	一般	1.8% 総合課税か申告分離課税か選択可能	同左	同左 ※2		

※1 退職所得(平成25年1月1日以降に支払うべき退職手当等について適用)

- ・ 課税標準  
 特定役員退職手当等  
 収入金額－退職所得控除額  
 上記以外  
 (収入金額－退職所得控除額)×1/2
- ・ 税率  
 所得割の税率と同じ

※2 源泉徴収口座における株式等に係る譲渡所得等及び配当に係る源泉徴収率は、平成26年1月より、1.8%から3%に変更

年度		23	24	25
法人市民税	均等割	資本金等の額及び従業員数により9段階 50,000円～3,000,000円	同左	同左
	法人税割	12.3%～14.7%	同左	同左
固定資産税	税率	1.4%	同左	同左
		土地 ・現行の負担調整措置の継続。 ・下落修正ができる特例制度の継続。 ・商業地等で税額の上昇を1.1倍までに抑制できる制度を継続。	土地 ・税制改正により、住宅用地の負担水準を変更した。 ・下落修正ができる特例制度の継続。 ・商業地等で税額の上昇を1.1倍までに抑制できる制度を継続。           家屋 ・再建築費補正率 木造 0.99 非木造 0.96	土地 ・現行の負担調整措置の継続。 ・下落修正ができる特例制度の継続。 ・商業地等で税額の上昇を1.1倍までに抑制できる制度を継続。
都市計画税	税率	0.2%	同左	同左
		土地 ・21年度固定資産税の改正に伴う所要の改正を行い、継続。	土地 ・固定資産税と同じ。 家屋 ・固定資産税と同じ。	土地 ・固定資産税と同じ。
軽自動車税	税率	(1)原動機付自転車 二輪、50cc以下 年額1,000円 二輪、50cc超90cc以下 年額1,200円 二輪、90cc超125cc以下 年額1,600円 三輪以上、20cc超 年額2,500円 (2)軽自動車及び小型特殊自動車 (イ)軽自動車 二輪のもの(側車付のものを含む) 年額2,400円 三輪のもの 年額3,100円 四輪以上のもの 乗用 { 営業用 年額5,500円 自家用 年額7,200円 貨物 { 営業用 年額3,000円 自家用 年額4,000円 (ロ)小型特殊自動車 農耕作業用自動車 年額1,600円 その他のもの 年額4,700円 (3)二輪の小型自動車 年額4,000円	同左	同左

年度		23	24	25
区分				
市 た ば こ 税	税率	紙巻たばこ等 1,000本につき4,618円 旧3級品の紙巻たばこ 1,000本につき2,190円	同左	同左  ※平成25年4月1日売り渡し分から 紙巻たばこ等 1,000本につき5,262円 旧3級品の紙巻たばこ 1,000本につき2,495円
	入湯税	入湯客1人1日について150円	同左	同左
事 業 所 税	税率	資産割 床面積1㎡につき 600円 従業者割 従業者給与総額の 0.25%  ※新増設に係る事業所税は平成15年 3月31日をもって廃止。	資産割 同左  従業者割 同左	資産割 同左  従業者割 同左

## 25. 武蔵野市税制一覧表(平成25年度)

区分 税目	納税義務者	課税標準及び
市民税	《個人》 ・市内に住所を有する個人(均等割・所得割) ・市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で市内に住所を有しないもの(均等割)  《法人》 ・市内に事務所又は事業所を有する法人(均等割・法人税割)  ・市内に寮等を有する法人で市内に事務所又は事業所を有しないもの(均等割)  ・市内に事務所、事業所又は寮等を有する法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるものうち、収益事業を行うもの(均等割・法人税割)	《個人》 ・均等割 3,000円 ・所得割 6%
固定資産税	・土地の所有者 ・家屋の所有者 ・償却資産の所有者	・課税台帳登録価格の 1.4% ・免税点 土地 30万円未満 家屋 20万円未満 償却資産 150万円未満
軽自動車税	・原動機付自転車の所有者 ・軽自動車の所有者 ・小型特殊自動車の所有者 ・二輪の小型自動車の所有者	原動機付自転車 二輪、50cc以下 1,000円 二輪、50cc超90cc以下 1,200円 二輪、90cc超125cc以下 1,600円 三輪以上、20cc超 2,500円 軽自動車 二輪のもの(側車付のものを含む) 2,400円 三輪のもの 3,100円
市たばこ税	・製造たばこの製造者 ・特定販売業者 ・卸売販売業者	・紙巻たばこ等 1,000本につき 5,262円 ・旧3級品の紙巻たばこ 1,000本につき 2,495円
入湯税	・鉱泉浴場の入湯客	・入湯客 1人1日につき 150円
事業所税	・事業所において事業を行う者	・資産割 事業所床面積1㎡当たり600円 免税点 1,000㎡以下 ・従業者割 従業者給与総額の0.25% 免税点 100人以下
都市計画税	・土地の所有者 ・家屋の所有者	・課税台帳登録価格の0.2%



税率	賦課期日	申告期限	納期・納期限
《法人》 ・均等割 1号法人 5万円 6号法人 40万円 2号法人 12万円 7号法人 41万円 3号法人 13万円 8号法人 175万円 4号法人 15万円 9号法人 300万円 5号法人 16万円 ・法人税割 資本金等の額10億円以上 14.7% 資本金等の額 1億円以上 10億円未満 13.5% 上記以外 12.3%	《個人》 1月1日	《個人》 ・一般 3月15日 ・給与支払報告書 1月31日 《法人》 ・確定申告 原則として事業年度終了後 2ヶ月以内 ・予定申告 事業年度開始の日以後 6ヶ月を経過した日から 2ヶ月以内	《個人》 ・普通徴収 第1期 6月1日～ 6月30日 第2期 8月1日～ 8月31日 第3期 10月1日～10月31日 第4期 翌年1月1日～ 1月31日 ・特別徴収 毎月(6月～翌年5月) 《法人》 申告期限と同じ
	1月1日	償却資産 1月31日	第1期 5月1日～同月31日 第2期 7月1日～同月31日 第3期 12月1日～同月28日 第4期 翌年2月1日～同月末日
四輪以上のもの 乗用 { 営業用 5,500円 自家用 7,200円 貨物 { 営業用 3,000円 自家用 4,000円 小型特殊自動車 農耕作業用自動車 1,600円 その他のもの 4,700円 二輪の小型自動車 4,000円	4月1日	・取得申告 15日以内 ・廃車申告 30日以内 ・変更申告 15日以内	5月1日～5月31日
		翌月末日	申告期限と同じ
		翌月15日	申告期限と同じ
		・個人 3月15日 ・法人 事業年度終了後 2ヶ月以内	申告期限と同じ
	1月1日		固定資産税と同じ

26. 市税等納期月一覧表(平成25年度)

市民税	個人	普通徴収	6月	8月	10月	翌年1月
		特別徴収(給与)	毎月(6月から翌年5月まで)			
		特別徴収(年金)	偶数月(特別徴収を開始する年度は、年税額の1/4ずつを6月,8月に普通徴収、年税額の1/6ずつを10月,12月,翌年2月に特別徴収)			
	法人	随時(事業年度終了の日から2ヶ月以内に申告納付)				
固定資産税	固定資産税 (都市計画税)	5月	7月	12月	翌年2月	
	交付金	6月				
軽自動車税		5月				
市たばこ税		毎月(翌月末日までに申告納付)				
入湯税		毎月(翌月15日までに申告納付)				
事業所税		随時	法人 事業年度終了の日から2ヶ月以内に申告納付 個人 翌年3月15日			

平成25年度  
市 税 概 要

平成25年 9月 発行

編集発行 武蔵野市財務部市民税課  
所在地 武蔵野市緑町2-2-28  
T E L 0422(60)1822

